# 上場申請のための有価証券報告書 (の部)



# 上場申請のための有価証券報告書(の部)

# 株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿

平成16年12月14日提出

		会	社	名	7	株式会社二	以兵				
		英	訳	名		K o m e h y o	Со.	, Ltd			
		代表	者の役職	戦氏名		代表取締役	<b>社長</b>	石	原	司	郎
本店の所在の場所	名古屋市中区大須三丁目25番31号		電	話 番	号	(052)	242	- 0	0 8 8		
			連	絡	者	取締役 経営企画	室長	鳥	田	_	利
最寄りの連絡場所	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階		電	話 番	号	(052)	249	- 5	3 6 6		
			連	絡	者		同		上		

# <u>目 次</u>

	頁
第一部 追完情報	1
第二部 組込情報	3
有価証券報告書(第26期)	4
【表紙】	
第一部 企業情報	5
第1 企業の概況	5
1 . 主要な経営指標等の推移	5
2 . 沿革	7
3 . 事業の内容	8
4 . 関係会社の状況	10
5 . 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 . 業績等の概要	11
2 . 仕入及び販売の状況	13
3 . 対処すべき課題	15
4 . 事業等のリスク	16
5 . 経営上の重要な契約等	19
6 . 研究開発活動	19
7 . 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1 . 設備投資等の概要	22
2 . 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 . 株式等の状況	24
2 . 自己株式の取得等の状況	27
3 . 配当政策	27
4 . 株価の推移	28
5 . 役員の状況	29
6 . コーポレート・ガバナンスの状況	31
第 5 経理の状況	32
財務諸表等	33
(1) 財務諸表	33
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	58
第 6 提出会社の株式事務の概要	59
第7 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61
[ 監査報告書 ]	

半期報告書(第27期中)	66
【表紙】	
第一部 企業情報	67
第1 企業の概況	67
1 . 主要な経営指標等の推移	67
2 . 事業の内容	68
3 . 関係会社の状況	68
4 . 従業員の状況	68
第 2 事業の状況	69
1 . 業績等の概要	69
2 . 仕入及び販売の状況	71
3 . 対処すべき課題	74
4 . 経営上の重要な契約等	74
5 . 研究開発活動	74
第 3 設備の状況	75
1 . 主要な設備の状況	75
2 . 設備の新設、除却等の計画	75
第 4 提出会社の状況	76
1 . 株式等の状況	76
2 . 株価の推移	78
3 . 役員の状況	78
第 5 経理の状況	79
中間財務諸表等	80
(1) 中間財務諸表	80
(2) その他	93
第6 提出会社の参考情報	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95
[中間監査報告書]	
第三部 特別情報	100
第1 最近の財務諸表	101
1 . 貸借対照表	102
2 . 損益計算書	104
3 . 利益処分計算書	106
第2 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類	121

# 第一部 追完情報

# 1.資本金の増減

第二部 組込情報の有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (3)発行済株式総数、資本金等の推移」に記載の資本金は、有価証券報告書提出日以降、平成16年12月14日までに次のとおり増加しております。

平成16年6月29日現在の資本金	増加額	平成16年12月14日現在の資本金
795,780 千円	1,008,000 千円	1,803,780 千円

# (注) 増加額は有償一般募集によるものであり、その内容は次のとおりであります。

	発行年月日	種類	発行株式数	1株の発行価額	1株の資本組入額	資本組入総額
有償一般募集	平成16年9月2日	普通株式	700,000 株	2,879 円	1,440 円	1,008,000,000 円

# 第二部 組込情報

次に掲げる書類の写しを綴じ込んでおります。

有価証券報告書 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月29日

(第26期) 至 平成16年3月31日 東海財務局長に提出

半期報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成16年12月6日

(第27期中) 至 平成16年9月30日 東海財務局長に提出

上記の書類は、証券取引法第27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

- 3 -

# 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第26期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】株式会社コメ兵【英訳名】Komehyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原 司郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須三丁目25番31号

【電話番号】 (052)242-0088

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 鳥田 一利

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須三丁目38番5号See-Stepビル5階

【電話番号】 (052)249-5366

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 鳥田 一利

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 ( 千円 )	15,145,262	16,247,270	20,585,476	20,908,273	23,330,382
経常利益 (千円)	1,067,016	339,500	494,369	1,054,962	1,727,779
当期純利益 (千円)	170,177	41,903	206,431	525,679	926,510
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	92,100	92,100	119,100	486,900	795,780
発行済株式総数(株)	184,200	184,200	194,200	307,900	5,278,500
純資産額 (千円)	2,432,701	2,460,790	2,704,380	3,959,352	5,717,336
総資産額 (千円)	8,798,907	13,078,850	12,290,478	11,896,060	14,757,381
1株当たり純資産額(円)	13,206.84	13,359.33	13,925.74	12,859.21	1,083.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 ( - )	75.00 ( - )	75.00 ( - )	100.00	10.00
1 株当たり当期純利益金額 (円)	923.87	227.48	1,083.00	2,603.35	185.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.6	18.8	22.0	33.3	38.7
自己資本利益率(%)	7.4	1.7	8.0	15.8	19.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	33.67
配当性向(%)	8.1	33.0	6.9	3.8	5.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	2,029,662	289,571	738,043
投資活動によるキャッシュ・ フロー ( 千円 )	-	-	88,427	58,650	413,706
財務活動によるキャッシュ・ フロー ( 千円 )	-	-	1,453,033	975,268	1,571,040
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	1,682,642	938,553	1,356,129
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	113 (75)	138 (86)	144 (106)	140 (113)	149 (120)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3. 第22期については、貸付金436,955千円を貸倒損失として処理したことにより、当期純利益は170,177千円 (前期比62.0%減)となっております。

- 4.第23期については、大型店「コメ兵本館・西館」の増床オープンによる減価償却費をはじめとした諸経費の増加、有価証券評価損の計上等により、経常利益は339,500千円(前期比68.2%減)となっております。また、本館を含めた周辺店舗の集約化に伴う固定資産除却損及び投資有価証券評価損の計上等により、当期純利益は41,903千円(前期比75.4%減)となっております。
- 5 . 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 6.第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当該期間において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7.第22期から第25期までの株価収益率については、当該期間において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録 もしていないため、貸借対照表日における株価が把握できませんので記載しておりません。また、第26期の 株価収益率については、株式分割の権利落後の株価に分割比率(1:2)を乗じて算出しております。
- 8.第24期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人東海会計社による監査を受けておりますが、第22期及び第23期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 9.従業員数の()内は外書きで、パートタイマー(1人年間1,960時間換算)、嘱託社員及び準社員の年間平均雇用人員を記載しております。
- 10. 平成15年6月6日付で株式1株につき15株の分割を行っております。 なお、第26期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

# 2 【沿革】

当社創業者である石原大二が古着の行商により得た資金を元に、昭和22年、名古屋市中区大須(赤門通)に進出し、古着屋の「米兵」として本格的な商売を開始いたしました。社名は石原大二の父兵次郎が明治30年に創業した米屋の「米兵」に由来するものであります。昭和26年には個人商店から法人化し、合資会社米兵(有限責任社員 石原大二)を設立、昭和30~40年代にかけて、高度経済成長期の時代背景にあわせ、顧客からの買取面におけるニーズ(顧客が何を売りたいか)及び顧客からの販売面におけるニーズに機会即応し、従来からの古着に加え、宝石・貴金属、時計、カメラ、家電、楽器等取扱品目の幅を拡大してまいりました。その後、昭和45年、現在地(現「コメ兵本館」所在地)に本店を移転オープン、昭和52年には「コメ兵パート2」(現「コメ兵西館」)をオープンし、昭和54年の株式会社コメ兵の設立に至っております。

当社設立後の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和54年 5 月	名古屋市中区大須三丁目25番31号に組織的な事業展開を目的として「株式会社米兵(資本金
	14,000千円)」を設立。
昭和62年 9 月	社名を「株式会社コメ兵」へ変更。
昭和63年9月	個人買取仕入の拡大を目的として宅配による買取を開始。
平成4年9月	郊外型の宝石店として「コメ兵豊田店」(愛知県豊田市)をオープン。
平成 7 年11月	東海地区の販売力強化を目的として、「コメ兵パート1」(名古屋市中区)を新築オープン。
平成8年3月	関東地区の仕入拠点として「買取センター道玄坂」(東京都渋谷区)をオープン。
平成9年8月	「合資会社不動産の米兵」を合併。
平成10年11月	関東地区の仕入及び販売拠点として「買取センター新宿東口・Amapo by コメ兵新宿東口」(東
	京都新宿区)をオープン。
平成12年 4 月	関西地区の仕入及び販売拠点として「買取センター心斎橋・Amapo by コメ兵心斎橋」(大阪市
	中央区)をオープン。
平成12年 5 月	全国への販売力強化を目的としてインターネットによる通信販売を開始。
平成12年11月	販売面における核店舗として「コメ兵本館(旧パート1)・コメ兵西館(旧パート2)」(名古
	屋市中区)を増床、リニューアルオープン。
平成13年 9 月	DCブランド衣料(レディース)の店舗として「Amapo 」(名古屋市中区)をオープン。
平成14年 5 月	格安衣料の量り売り店舗として「Yen=g(エングラム)」(名古屋市中区)をオープン。
平成14年11月	関西地区の仕入拠点として「買取センター神戸元町」(神戸市中央区)をオープン。
平成15年3月	関西地区の販売拠点として「Amapo by コメ兵神戸元町」(神戸市中央区、買取センター神戸元
	町に併設)をオープン。
平成15年7月	個人買取仕入の強化を目的として「買取センター大須」(名古屋市中区)を移転・増床オープン。
平成15年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	関東地区の仕入拠点として「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の出店予定地に「買取セン
	ター有楽町」を先行オープン。
平成15年11月	アメリカンカジュアル衣料の店舗として「コメ兵アメカジ館」(名古屋市中区)をオープン。
平成16年3月	関東地区への本格的な販売店舗出店として「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)をオープン。

#### 3【事業の内容】

当社は、「リレーユース = モノは人から人へと伝承(リレー)され、有効に活用(ユース)されてこそ、その使命を全うするという考え方」をコンセプトとし、宝石・貴金属、時計、バッグ、衣類、家電、楽器等幅広い商品群を取り扱う、総合型ディスカウントリサイクルストアであります。当社で取り扱う中古品は、主に一般顧客からの買取りにより仕入(個人買取仕入)が行われております(平成16年3月期において中古品仕入高のうち76.3%)。個人買取仕入は、当社「買取センター」において、顧客が持ち込んだ中古品をその場でバイヤーが査定し、買取りの可否及び買取価格を提示して行われております。また、遠方等の理由により買取センターへの中古品の持ち込みが困難な一般顧客については、宅配送付により中古品を受付け、査定後電話にて買取りの可否及び買取価格を提示して仕入(宅配仕入)が行われております。さらに、個人買取仕入の補完及び品揃えの充実を目的とした中古品取扱事業者等からの仕入や、売場の華やかさ及び商品の割安感の演出を目的とした新品の仕入も行っており、顧客に対して人気商品の中古品から定番的商品の新品まで幅広い範囲での商品提供に努めております。

販売面については、中古品の商品化における品質チェック及びメンテナンス、店頭販売における商品ディスプレイの工夫及び接客付加サービスの向上等により、「選ぶ楽しさ」を提供する売場づくりを意識しております。中でも「コメ兵本館・西館・アメカジ館」(名古屋市中区)は、大規模な売場面積、本館6階・西館3階・アメカジ館2階という店舗の構成、取扱商品の幅広さから当社販売面での核店舗となっております。

なお、「コメ兵本館・西館」をオープンした際、名古屋市中区大須地区に点在していた店舗の集約化を行っておりますが、閉鎖した店舗は賃貸不動産として有効活用しております。

#### [ 買取センター及び販売店舗の出店状況 ]

平成16年6月29日現在、買取センター及び販売店舗の出店状況は、次のとおりであります。

#### コメ兵本館

主な販売商品

宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料 カメラ、パソコン、OA・AV機器、楽器

#### コメ兵西館

主な販売商品

洋服、レザー、毛皮、きもの、和装小物

#### コメ兵アメカジ館

主な販売商品

アメリカンカジュアル衣料

# 買取センター大須

主な販売商品	主な買取商品
	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料 アメリカンカジュアル衣料、その他衣料、きもの カメラ、パソコン、OA・AV機器、楽器

#### Amapo

主な販売商品

DCブランド衣料(レディース)

# Yen=g(エングラム)

主な販売商品

格安衣料の量り売り

## コメ兵豊田店

主な販売商品

宝石・貴金属

# コメ兵有楽町店・買取センター有楽町

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、プランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

# 買取センター道玄坂

主な販売商品	主な買取商品
	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料 アメリカンカジュアル衣料

# 買取センター新宿東口・Amapo by コメ兵新宿東口

主な販売商品	主な買取商品		
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料		

# 買取センター心斎橋・Amapo by コメ兵心斎橋

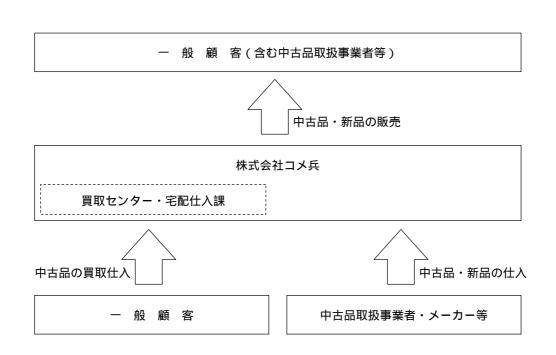
主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料 アメリカンカジュアル衣料

## 買取センター神戸元町・Amapo by コメ兵神戸元町

主な販売商品	主な買取商品		
ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料		

# [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



# 4【関係会社の状況】

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

# 5【従業員の状況】

#### (1)提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	
149(120)	31.0	5.7	6,024,278	

- (注) 1.従業員数の( )内は外書きで、パートタイマー(1人年間1,960時間換算)、嘱託社員及び準社員の年間平均雇用人員を記載しております。
  - 2.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、正社員を対象とした数値を示しております。
  - 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、イラク戦争及びSARS禍の早期終結に伴う輸出環境の好転や経営合理化等による企業部門の収益性改善、また株式市場における株価の上昇等、先行きに一部明るい兆しが見え、景気は緩やかながら回復基調を示したものの、デフレ経済の長期化や、失業率の高止まりによる雇用不安等により、設備投資の増加、個人消費の回復等は力強さを欠き、景気の自律回復に期待が持てないまま厳しい状況で推移いたしました。

しかしながら、中古品小売業界においては、上記経済情勢に加え「モノあまり」に伴う循環型社会への移行を背景として、低価格かつ高品質な中古品の需要が増大してきており、当業界が果たすべき社会的役割は、その重要度を増してきている状況であります。

このような環境下において、当社は中古品仕入体制の強化及び名古屋市中区大須地区を中心とした営業基盤の強化に加え、関東地区への本格的な販売店舗出店に取り組みました。

店舗展開については、中古品仕入体制の強化を目的として、平成15年7月に「買取センター大須」(名古屋市中区)を移転・増床オープン、同年10月には「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の出店予定地に買取センターを先行オープンいたしました。また、名古屋市中区大須地区を中心とした営業基盤の強化を目的として、同年9月に「コメ兵本館1階」(宝石・貴金属売場)を改装・増床オープン、同年11月に「コメ兵アメカジ館」(アメリカンカジュアル衣料売場)をオープン、「コメ兵本館4階」(ブランド衣料売場)を改装・増床オープン、同年12月に「エングラム」(格安衣料売場)を移転オープンいたしました。さらに、関東地区への本格的な販売店舗出店として、平成16年3月に「コメ兵有楽町店」(宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ売場、東京都千代田区)をグランドオープンいたしました。

営業及び販促活動等については、株式公開、東京進出等の話題もあり、当事業年度においては新聞・雑誌・TV等により当社のビジネスモデルが紹介されるケースが目立ったため、これらパブリシティ効果を有効活用することにより、買取及び販売の促進を図ることが出来ました。また、上記効果に加え、中古品仕入体制の強化による個人買取仕入(新品仕入に比較し売上高総利益率が高い)の増加、商品売価の定期的な見直し(利益獲得機会損失の防止)の実施等により売上高総利益率を改善することが出来ました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は23,330百万円(前期比11.6%増)、営業利益は1,861百万円(同57.6%増)、経常利益は1,727百万円(同63.8%増)、当期純利益は926百万円(同76.3%増)となりました。

商品別の業績は、次のとおりであります。

#### (宝石・貴金属)

個人買取仕入の拡大、接客レベルの向上、競争力のある商品群の拡大、販売チャネルの拡大等に努めてまいりました。また、「コメ兵本館1階」の改装・増床オープン、「コメ兵有楽町店」のオープンも、売上高の増加に寄与いたしました。これらの取り組みの結果、宝石・貴金属の売上高は5,843百万円(同16.4%増)となりました。

#### (時計)

商品構成の充実と流行商品の研究、バイヤーの育成、サービス面の向上、販売チャネルの研究等に努めてまいりました。また、「コメ兵有楽町店」のオープンも、売上高の増加に寄与いたしました。これらの取り組みの結果、時計の売上高は7.062百万円(同9.7%増)となりました。

#### (バッグ・衣類)

接客レベルの向上、クリンリネスの徹底、商品ディスプレイのレベルアップ、人気商品の品揃えと商品の鮮度アップ等に努めてまいりました。また、「コメ兵アメカジ館」のオープン、「コメ兵本館4階」の改装・増床オープン、「エングラム」の移転オープン、「コメ兵有楽町店」のオープンも、売上高の増加に寄与いたしました。これらの取り組みの結果、バッグ・衣類の売上高は8,120百万円(同15.3%増)となりました。

#### (家電・楽器)

仕入の強化、効率的作業体制の確立、クリンリネスの徹底等に努めてまいりましたが、名古屋地区における家電量販店の競合激化の影響等により、家電・楽器の売上高は2,215百万円(同4.9%減)となりました。

#### (不動産賃貸)

当社所有物件の空きスペースを有効活用することにより、安定的な不動産賃貸収入の確保を図り、当社の収益源の一つとしていく方針の下、不動産賃貸収入は88百万円(同22.2%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ417百万円増加し、当事業年度末には1,356百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は738百万円(前期比1,027百万円の増加)となりました。

これは主に、売上高の増加等により税引前当期純利益が1,799百万円(同77.3%増)となったものの、好調な個人 買取仕入や「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の出店及び名古屋市中区大須地区における店舗の増床に伴う商 品調達活動の努力の結果、たな卸資産が2,109百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は413百万円(同355百万円の増加)となりました。

これは主に、「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の出店、名古屋市中区大須地区における店舗の増床及び改修に伴う有形無形固定資産の取得483百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,571百万円(同2,546百万円の増加)となりました。

これは主に、株式の発行による収入806百万円及び短期・長期借入による収入1,571百万円が、長期借入金の返済による支出776百万円を超過したことによるものであります。

# 2【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績は次のとおりであります。

商品別仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
宝石・貴金属(千円)	4,675,040	23.9	124.2
時計(千円)	6,883,849	35.2	117.4
バッグ・衣類 (千円)	6,237,074	31.9	119.8
家電・楽器(千円)	1,740,744	8.9	95.4
合計 (千円)	19,536,709	100.0	117.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

# 仕入経路別仕入実績

区分		区分	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
	買取セン	ノター(千円)	7,633,565	39.1	126.8
		買取センター大須 (千円)	4,156,723	21.3	118.7
中古品	東西拠店(千円)	東西拠店(千円)	3,476,842	17.8	138.1
	宅配仕入(千円)		321,387	1.6	147.8
	中古品耳	双扱事業者等(千円)	2,464,527	12.6	83.4
		小計 (千円)	10,419,481	53.3	113.4
新品(刊	F円)		9,117,228	46.7	122.1
	合言	十(千円)	19,536,709	100.0	117.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2. 東西拠店とは、買取センター大須以外の関東・関西等地域における買取仕入拠点の総称であります。買取センター大須の仕入実績は、全買取センターに占める割合が高いため、その重要性を勘案し、区分表示しております。

# (2) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

	区分		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
		中古品 (千円)	4,687,363	20.1	116.9
	宝石・貴金属	新品 (千円)	1,155,994	5.0	114.1
			5,843,357	25.0	116.4
		中古品 (千円)	2,783,775	11.9	100.5
	時計	新品 (千円)	4,278,790	18.3	116.6
		計 (千円)	7,062,566	30.3	109.7
	商品 売上高	中古品 (千円)	4,853,121	20.8	114.1
		新品 (千円)	3,267,201	14.0	117.1
		計 (千円)	8,120,323	34.8	115.3
		中古品 (千円)	1,436,099	6.2	94.3
	家電・楽器	新品(千円)	779,786	3.3	96.6
		計 (千円)	2,215,885	9.5	95.1
	小計	中古品 (千円)	13,760,360	59.0	109.6
		新品 (千円)	9,481,772	40.6	114.5
		計 (千円)	23,242,132	99.6	111.5
不動産賃	不動産賃貸収入(千円)		88,249	0.4	122.2
	合計 ( 千円 )		23,330,382	100.0	111.6

<sup>(</sup>注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<sup>2.</sup>地域別販売実績については、当事業年度において、全社商品売上高のうち名古屋市中区大須地区の商品売上高の占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、一部先行きに明るい兆しが見えるものの、デフレ経済の長期化や、失業率の高止まりによる雇用不安等により、個人消費の回復には大きな期待が持てない状況であります。しかしながら、上記経済情勢に加え「モノあまり」に伴う循環型社会への移行を背景として、低価格かつ高品質な中古品に対する需要は高まっております。

このため、今後の中古品小売業界においては、市場規模拡大に伴う新規参入業者の増加等により、買取面においては買取競争の激化、販売面においては顧客による店舗の選別が進み、また、ディスカウント業界においても、市場の成長とともに、各企業毎の更なる差別化戦略が進められていくものと予想されます。

当社はこのような環境の下、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として総合型ディスカウントリサイクルストアの大都市展開を推進してまいります。その為にも、今後は以下のとおり各テーマに積極的に取り組み、中古品を核とした魅力ある店舗づくりを推進することによって、より多くの顧客に満足と感動を提供してまいる方針であります。

#### (顧客満足度の向上)

- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有や商品化時における入念な 真贋判定を確実に行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充 実を図る。
- ・顧客が納得する価格及び顧客が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究 を行う。
- ・接客サービスを向上させていくため、勉強会やOJT教育について常に内容及び開催頻度の見直しを図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリンリネスに留意し、また商品ディスプレイの工夫を行う。

#### (中古品仕入体制の強化)

- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人 財の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を 図る。
- ・販売計画に合わせた買取センターの出店を可能にするため、中古品の仕入を中心とした商品仕入計画に基づき物件の選定、人員の確保を計画的に実施する。
- ・宅配仕入の利用者を増加させていくため、自社ホームページの活用を中心に告知の強化を図る。
- ・中古品仕入網の強化を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者の開拓を行う。

#### (人財育成の強化)

- ・社員のモチベーション向上を通じて人材育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人 が必要とする知識、技能、判断力等を明確にし、適切・公平な分配を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ流行商品を的確に把握することが出来るバイヤーの育成を可能にするため、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・フロアマネジメントスタッフの育成を図るため、専門性を高める勉強会の開催と経験を高めるための積極的な 権限委譲を図る。

#### (組織力の強化・効率化)

- ・商品ジャンル毎の専門性を高めた営業施策を実現するため、各商品担当者への権限委譲を行い商品群別のマネ ジメント強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人財へ の積極的な権限委譲を図る。
- ・社内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備・充実を図る。

#### 4【事業等のリスク】

#### (1) 中古品の仕入について

中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格をもっております。この対応策として、当社では買取センター、宅配仕入、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化や、顧客マインドの変化等によっては、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、中古品は新品に比較し売上高総利益率が高く、当社利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行った場合、中古品の調達不足を新品仕入により補充することがあり、当社の売上高総利益率は低下する可能性があります。

仕入担当者 (バイヤー)について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっている ものはありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社の中古品仕入に おいては、商品の真贋を判定し、適切な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な 専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社の重要な経営課題であると認識してお ります。

以上により、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社の中古品仕入活動及び買取店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社の重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

コピー商品の買取リスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは重要な問題となってきており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社においては、日頃から各バイヤーの真贋判定能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取防止に努めております。また、顧客に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋の判定を行っており、誤って仕入れたコピー商品については、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋の判定が難しい商品については日本流通自主管理協会(注)等社外に判定を依頼するケースもあります。

今後も、顧客からの信頼を維持していくため、当社はコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生のリスクを含んでおり、これらトラブルが発生した場合、当社の取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社業績は影響を受ける可能性があります。

(注)『著名ブランド商品市場』(並行輸入商品市場)からの"偽造品"、"不正商品"の流通防止及び排除を 目指して、平成10年に発足した団体であります。平成16年5月現在、会員企業は、小売企業43社、卸売企 業83社となっており、加盟各社の営業店舗及び事業所の総数は全国3,700ヵ所以上にのぼっております。

#### 盗品買取のリスクについて

古物営業法に関する規制により、買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社においては、古物営業法遵守の観点から古物台帳(古物の買い受け記録を記載した台帳)をPOSデータと連動させることにより、盗品買取が発覚した場合は、被害者への無償回復に適切に対応出来る体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取発覚時の被害者への無償回復に適切に対応してまいります。このため、当社個人買取仕入に関しては、常に仕入口スが発生する可能性があります。

#### (2) 出店政策について

#### 今後の販売店舗出店について

当社は、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として総合型ディスカウントリサイクルストアの大都市展開を推進してまいります。価値ある中古品が集まりやすく、また、高い集客力の確保が期待出来る大都市へとディスカウントリサイクルストアを計画的に出店し、取扱い商品が幅広く売場面積が大規模なデパート型店舗へと拡張を図っていくことにより、関東・関西等への商圏拡大を図ります。平成16年3月には、当戦略の新たな一歩として「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の出店を行っております。

しかしながら、これら販売店舗の出店計画に対し、当社の希望に適う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画、販売計画及び人員計画等が予定通り進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 当社の営業エリアについて

上記のとおり、「コメ兵有楽町店」出店を第一歩として、今後は総合型ディスカウントリサイクルストアの大都市展開を成長戦略の柱として考えております。しかしながら、当社は創業から現在に至るまで、中古品売買と大須商店街(名古屋市中区)の下町的な雰囲気との適合、また、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリットを活かし、名古屋市中区大須地区に販売店舗を集約して事業展開を行ってきたため、当事業年度において全社売上高のうち同地区売上高の占める割合は91.7%となっております。

このため、大須商店街の地域衰退が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクも存在しております。

#### 出店に関する規制について

当社店舗「コメ兵本館」は店舗面積が1,000㎡を超えることから、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

#### (3) 商品の流行について

当社は商品の取扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料、家電、楽器と、その時代の流行に合わせて変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行により短期間の内に経済的陳腐化に伴う価値下落がもたらされるなど、ライフサイクルの短いものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により、その販売動向を大きく左右されるものが存在しており、当社業績は常に商品の流行による影響を受けております。

#### (4) 業界の状況について

従来、リサイクル業界においては、骨董品・古書・古道具等、希少価値の高い商品の取り扱いを事業の特徴とする業態が大半を占めておりました。しかしながら、最近では幅広い分野において中古品の流通量が増大しており、 宝石、時計、ブランドバッグ、パソコン等、当社が取り扱っている商品においても、中小事業者を中心として新規 参入の増加が目立ってきております。

今後、この傾向がさらに強まり、競合店の増加やインターネットを介した売買の普及等による中古品の買取競争が激しくなっていった場合には、人気商品の確保が難しくなること、買取価格の相場が変動すること等から、当社業績は影響を受ける可能性があります。また、当社業態をモデルとした総合型ディスカウントリサイクルストアの出店が想定されますが、この場合は当社の希少性が損なわれる可能性があります。

また、当社は新品の販売も行っておりますが、新品の安売りを専門とするディスカウントストアの増加により販売競争が激化していった場合、販売価格の低下等により当社業績は影響を受ける可能性があります。

#### (5) 個人情報の管理について

古物営業法に関する規制により、商品を買い受ける際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社ではこれら個人情報を帳簿等に記載又は電磁的方法により記録しております。また、当社では店頭販売等の業務において、顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

当社では、「個人情報の保護」という社会的責任を果たすため、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、今後も情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の漏洩防止に努めてまいります。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### (6) 古物営業法に関する規制について

当社の取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、 事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的ならびに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

#### A . 目 的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする(第1条)。

#### B.規制の要旨

- (a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を 受けなければならない(第3条)。
- (b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書(その者の署名のあるものに限る。)の交付を受けなければならない(第15条)。
- (c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかなければならない(第16条、第18条)。
- (d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる(第20条)。

#### (7) 当社の取扱商品に関するその他の法的規制について

当社の取り扱う商品の一部は「特定家庭用機器再商品化法」(家電リサイクル法)に定められた「特定家庭用機器」並びに「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)に定められた「指定省資源化製品」及び「指定再資源化製品」に該当するため、これらの法律による規制を受けております。

#### (8) 有利子負債依存度について

中古品の買取は即日または数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して増加運転資金が必要となります。また、急成長に伴う出店及び改装に関する費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、当社において、総資産に占める有利子負債の割合は前事業年度末52.9%、当事業年度末47.5%となっており、比較的高水準で推移しております。

今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針でありますが、金利動向 等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

なお、当社の主な取引金融機関は株式会社りそな銀行、株式会社UFJ銀行等であります。

# 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

提出会社の主な経営指標等

回次	第25期	第26期	増減	
決算年月	平成15年 3 月	平成16年3月	≠目 <i>川</i> 吼	
売上高(千円)	20,908,273	23,330,382	2,422,108	
売上総利益(千円)	4,907,194	5,879,039	971,844	
営業利益(千円)	1,181,538	1,861,654	680,116	
経常利益(千円)	1,054,962	1,727,779	672,816	
当期純利益(千円)	525,679	926,510	400,831	
純資産額(千円)	3,959,352	5,717,336	1,757,983	
総資産額(千円)	11,896,060	14,757,381	2,861,321	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,571	738,043	1,027,615	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,650	413,706	355,055	
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	975,268	1,571,040	2,546,308	
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	938,553	1,356,129	417,576	
売上高総利益率(%)	23.5	25.2	1.7	
売上高営業利益率(%)	5.7	8.0	2.3	
売上高経常利益率(%)	5.0	7.4	2.4	
売上高当期純利益率(%)	2.5	4.0	1.5	

<sup>(</sup>注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### (1) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当社経営陣による、当事業年度の経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当事業年度末現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る平成16年6月29日現在における仮定を前提として、当社が判断したものであります。

# 売上高

名古屋市中区大須地区における店舗の増床及び関東地区への本格的な販売店舗出店となる「コメ兵有楽町店」 (東京都千代田区)の新設を行いました。また、株式公開、東京進出等の話題もあり、当事業年度においては新聞・雑誌・TV等により当社のビジネスモデルが紹介されるケースが目立ったため、これらパブリシティ効果を有効活用することにより、買取及び販売の促進を図ることが出来ました。以上の結果、当事業年度の売上高は23,330百万円(11.6%増)となりました。

#### 売上総利益、売上高総利益率

「買取センター大須」の移転・増床及び「買取センター有楽町」の新設による買取センターの増床並びに当社特有のビジネスモデルが新聞・雑誌・TV等に採り上げられたことによるパブリシティ効果により、比較的売上高総利益率が確保しやすい個人買取仕入を伸ばすことが出来ました。また、商品売価の定期的な見直しにより利益獲得機会損失の防止に努めました。以上の結果、当事業年度の売上総利益は5,879百万円(前期比19.8%増)、売上高総利益率は25.2%(前期比1.7ポイント改善)となりました。

#### 営業利益、売上高営業利益率

売上高の増加及び売上高総利益率の改善に加え、ローコスト経営の実践の結果、販売費及び一般管理費を売上高対比17.2%に抑えたことにより、当事業年度の営業利益は1,861百万円(前期比57.6%増)、売上高営業利益率は8.0%(前期比2.3ポイント改善)となりました。

#### 経常利益、売上高経常利益率

主に売上高の増加及び売上高営業利益率の改善により、当事業年度の経常利益は1,727百万円(前期比63.8%増)、売上高経常利益率は7.4%(前期比2.4ポイント改善)となりました。なお、当事業年度においては、平成15年9月12日付でジャスダック市場への上場を行っており、株式公開関連費用42百万円を営業外費用として計上しております。

#### 純資産額

平成15年9月12日付ジャスダック市場への上場に際し、平成15年9月11日を払込期日として公募増資(発行新株式数660,000株)により806百万円の資金調達を行いました。加えて、当事業年度の経営成果である当期純利益926百万円計上による内部留保の増加の結果、当事業年度末の純資産額は5,717百万円(前期比44.4%増)となりました。

#### 総資産額

主に、名古屋市中区大須地区における店舗の増床及び「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の出店に伴う商品調達活動の努力の結果、たな卸資産が2,109百万円増加したこと等から、当事業年度末の総資産額は14,757百万円(前期比24.1%増)となりました。

#### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ417百万円増加し、当事業年度末には1,356百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は738百万円(前期比1,027百万円の増加)となりました。

これは主に、売上高の増加等により税引前当期純利益が1,799百万円(同77.3%増)となったものの、好調な個人 買取仕入や「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の出店及び名古屋市中区大須地区における店舗の増床に伴う商 品調達活動の努力の結果、たな卸資産が2,109百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は413百万円(同355百万円の増加)となりました。

これは主に、「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の出店、名古屋市中区大須地区における店舗の増床及び改修に伴う有形無形固定資産の取得483百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,571百万円(同2,546百万円の増加)となりました。

これは主に、株式の発行による収入806百万円及び短期・長期借入による収入1,571百万円が、長期借入金の返済による支出776百万円を超過したことによるものであります。

## (3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、中古品小売業界及びディスカウント業界においては、市場規模の成長に伴う競争の激化とともに、各企業毎に更なる差別化戦略が進められていくものと予想され、当社を取り巻く環境も急速に変化していくものと思われます。

このため、今後においては、収益性の向上と経営の安定性確保の観点から、以下のとおり売上高、営業利益、自己資本比率を重要な経営指標として位置付け、引き続き急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応すべく、企業価値の向上を図ってまいる所存であります。

#### 売上高

当社は、主に名古屋市中区大須地区で営業基盤を築いてまいりましたが、今後は関東や関西の大都市へと店舗 出店を行い、事業の拡大を目指していく所存であります。そして、"リレーユース"を核とした当社独自のビジネスモデルを武器に、顧客の認知度・満足度を向上させ、「コメ兵」のブランド力を高めることによって、売上 高の増加を図ってまいります。

#### 営業利益

当社は主に一般顧客を対象に商品を買取り、販売するビジネスモデルであることから、適正な売上高総利益率の確保とローコスト経営に努めながら、売上高増加に伴う営業利益の確保を図ってまいります。

#### 自己資本比率

中古品の買取りは即日または数日中の現金決済によって行われているため、仕入高増加に比例して運転資金が増加する傾向にあります。また、当社は高額品をメインとしたディスカウントリサイクルストアを店舗展開の核と考えており、新規出店に伴って比較的多額の設備投資資金及び在庫資金が必要となります。

このため、今後も、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化と店舗の出店及び運営効率の向上を図ることによって投資効率を高めるとともに、上記営業利益の確保に努め、内部留保を確保することによって、中長期的な経営戦略を着実に推進出来るよう、財務体質の強化に努めるべく、自己資本比率の改善を図ってまいります。なお、当事業年度末において、自己資本比率は38.7%(前期比5.4ポイント改善)となっております。

# 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、中古品仕入体制の強化、名古屋市中区大須地区を中心とした営業基盤の強化及び関東地区への本格的な販売店舗出店のため、買取センター及び販売店舗の出店等、増床及び改装を中心に411百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としては、平成15年7月に「買取センター大須」(名古屋市中区)の移転・増床オープン、同年9月に「コメ兵本館1階」(宝石・貴金属売場、名古屋市中区)の改装・増床オープン、同年10月に「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)の買取センター先行オープン、同年11月に「コメ兵アメカジ館」(アメリカンカジュアル衣料売場、名古屋市中区)のオープン、「コメ兵本館4階」(ブランド衣料売場、名古屋市中区)の改装・増床オープン、同年12月に「エングラム」(格安衣料売場、名古屋市中区)の移転オープン、平成16年3月に「コメ兵有楽町店」(宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ売場、東京都千代田区)のグランドオープンを行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内に12件の店舗(買取センターを含む。)及び6件の賃貸不動産を運営しております。平成16年3月31日 現在における主要な事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

元日にのける工女体	事業/100以情、	投ト資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります						•	1
		帳簿価額(単位:千円)						7.7. ATT	
事業所名 (所在地)	設備の内容	建物及び構築物		工具器具	E	土地		従業 員数	売場面積 (㎡)
(mil-e)		面積 ( ㎡ )	金額	備品	面積 ( ㎡ )	金額	合計	(人)	(111)
本社 コメ兵本館 (名古屋市中区)	事務所及び 店舗設備	8,588 (615)	1,360,272	41,129	1,444	791,405	2,192,806	94 (71)	5,118
コメ兵西館 (名古屋市中区)	店舗設備	(2,593)	15,869	2,303	-	-	18,173	11 (8)	916
コメ兵アメカジ館 (名古屋市中区)	店舗設備	(1,278)	65,323	757	,	-	66,081	5 (11)	886
買取センター大須 (名古屋市中区)	買取センター	(573)	37,617	804	1	-	38,421	6 (8)	
See-Stepビル (名古屋市中区)	事務所、店舗 設備及び賃貸 設備	974 [476]	163,402	3,305	342	197,692	364,400	4 (4)	Amapo 224
エングラム (名古屋市中区)	店舗設備	(191)	17,225	73	-	-	17,298	1 (2)	211
コメ兵豊田店 (愛知県豊田市)	店舗設備	(44)	601	543	-	-	1,145	2 (2)	44
コメ兵有楽町店・ 買取センター有楽町 (東京都千代田区)	店舗設備及び買取センター	(730)	96,701	10,657	-	-	107,358	13 (3)	567
買取センター道玄坂 (東京都渋谷区)	買取センター	(89)	5,219	1,625	-	-	6,844	4 (1)	-
買取センター新宿東口・ Amapo by コメ兵新宿東口 (東京都新宿区)	店舗設備及び買取センター	(137)	2,305	3,025	-	1	5,331	3 (1)	61
買取センター心斎橋・ Amapo by コメ兵心斎橋 (大阪市中央区)	店舗設備及び買取センター	(300)	11,865	5,627	-	-	17,493	4 (6)	138
買取センター神戸元町・ Amapo by コメ兵神戸元町 (神戸市中央区)	店舗設備及び買取センター	(93)	13,930	7,027	-	-	20,957	2 (3)	37
賃貸不動産 6件	賃貸設備	[2,327]	208,441	814	591	381,987	591,244	-	-

- (注) 1.従業員数の( )内は外書きで、パートタイマー(1人年間1,960時間換算)、嘱託社員及び準社員の年間平均雇用人員を記載しております。
  - 2.建物及び構築物面積の()は賃借物件を示し、外書きで建物面積を記載しております。
  - 3.建物及び構築物面積の[ ]は賃貸物件を示し、外書きで建物面積を記載しております。
  - 4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
業務システム及びその周辺機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	36,833	126,600
事務用機器等(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	8,022	21,488
車両及び運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	10台	3 ~ 5	6,570	18,071
店舗内設備等(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	4,328	18,170

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

# 3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年6月29日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名		投資予定金額			着手及び完	了予定年月	完成後の
(所在地)	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完了	増加能力 (㎡)
コメ兵西館 (増床) (名古屋市中区)	店舗設備	329,000	-	自己資金及び 借入金	平成16.7	平成16.11	760

- (注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2.現在の「コメ兵西館」東隣の土地を賃借し、上記店舗を増床いたします。現「コメ兵西館」と上記増床部分との外観デザインを一体化させ、「コメ兵西館」と呼称いたします。
  - 3. 上記金額には、保証金が含まれております。
  - 4. 完成後の増加能力は、売場面積を記載しております。
  - (2) 重要な設備の改修 該当事項はありません。
  - (3) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

# 第4【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

# (1)【株式の総数等】

# 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)		
普通株式	18,000,000		
計	18,000,000		

#### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年 6 月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,278,500	10,557,000	日本証券業協会	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	5,278,500	10,557,000	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

# (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月10日 (注)1	10,000	194,200	27,000	119,100	27,000	31,900
平成14年11月9日 (注)2	17,700	211,900	106,200	225,300	106,200	138,100
平成15年3月29日 (注)3	96,000	307,900	261,600	486,900	266,832	404,932
平成15年6月6日 (注)4	4,310,600	4,618,500	-	486,900	-	404,932
平成15年9月12日 (注)5	660,000	5,278,500	308,880	795,780	497,640	902,572

# (注)1.有償第三者割当

社員持株会発行価格5,000 円資本組入額2,500 円役員 4 名発行価格7,000 円資本組入額3,500 円

2 . 有償第三者割当

発行価格12,000円資本組入額6,000円

主な割当先は、株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)、住商ブルーウェル株式会社、第一生命保険相互会社、他金融機関4社、取引先3社及び個人1名であります。

3.新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 5,450円 資本組入額 2,725円 新株引受権の資本準備金組入額 5,232千円

新株引受権の行使者は、当社代表取締役社長 石原司郎、当社従業員 石原卓児、あさひ銀事業投資株式会社 (現りそなキャピタル株式会社)及び株式会社UFJキャピタルであります。

4. 株式分割(1:15)

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数660,000株発行価格1,300円資本組入額468円払込金総額806,520千円

6. 平成16年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年5月20日付をもって当社株式1株を2株に分割 いたしました。これにより発行済株式総数は5,278,500株増加し、10,557,000株となっております。

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	式の状況(株)
株主数(人)	-	16	3	42	12	1	4,386	4,459	-
所有株式数 (単元)		7,526	133	1,520	2,603	2	40,998	52,780	500
所有株式数の 割合(%)	-	14.26	0.25	2.88	4.93	0.00	77.68	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

#### (5)【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石原卓児	東京都大田区石川町2-3-16	939,860	17.80
石原司郎	名古屋市中川区西日置1-2-9	672,410	12.73
石原佳代子	名古屋市昭和区川名山町90-1	404,185	7.65
島澤正子	名古屋市瑞穂区玉水町1-8-2	234,205	4.43
島澤吉正	名古屋市瑞穂区玉水町1-8-2	234,205	4.43
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	231,200	4.38
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	215,230	4.07
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	192,700	3.65
ゴールドマンサックスイン ターナショナル常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店	東京都港区六本木6-10-1	141,100	2.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	109,440	2.07
計	-	3,374,535	63.92

# (6)【議決権の状況】

# 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,278,000	52,780	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,278,500	-	-
総株主の議決権	-	52,780	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、 「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

# 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

# (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### 2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】 該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

- (注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。
  - (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】 該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】 該当事項はありません。

# 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主に対する適切な配当を実施して行くことを基本方針としております。

当事業年度の配当金については、上記方針及び当事業年度の業績を総合的に勘案した結果、1株当たり10円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は5.4%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、仕入体制の強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資することとし、「"リレーユース"を核として顧客に満足と感動を提供する」を事業領域として、安定的な成長と更なる企業価値の向上を目指す所存であります。

# 4【株価の推移】

# (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年 3 月
最高(円)	-	-	-	-	5,280 3,140
最低(円)	-	-	-	-	2,960 2,700

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成15年9月12日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当 事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年 1 月	2月	3月
最高(円)	3,950	3,800	3,540	3,890	3,980	5,280 3,140
最低(円)	3,060	3,050	2,960	3,380	3,550	3,800 2,700

- (注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
  - 2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

# 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		石原 司郎	昭和26年 5 月12日生	昭和46年4月 合資会社米兵(現株式会社コメ 兵)入社 昭和54年5月 取締役就任 昭和61年7月 専務取締役就任 平成2年8月 代表取締役副社長就任 平成10年1月 代表取締役社長就任(現任)	1,344,820
専務取締役	管理本部長	山田 康雄	昭和27年 5 月25日生	昭和53年2月 合資会社米兵(現株式会社コメ 兵)入社 平成2年8月 取締役人事部長就任 平成6年8月 常務取締役統括本部長就任 平成10年4月 専務取締役管理本部長就任(現 任)	78,000
常務取締役	営業本部長兼第 2 営業部長兼第 6 営業部長	沢田 登志雄	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部副本部長兼第2営業部長 平成11年6月 取締役営業本部副本部長兼第2営 業部長就任 平成14年4月 常務取締役営業本部長兼第2営業 部長就任 平成16年2月 常務取締役営業本部長兼第2営業 部長執第6営業部長就任(現任)	69,090
取締役	営業本部副本部 長兼第3営業部 長	奥野 雅裕	昭和36年9月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年4月 第3営業部長 平成14年4月 営業本部副本部長兼第3営業部長 平成14年6月 取締役営業本部副本部長兼第3営 業部長就任(現任)	44,070
取締役	経営企画室長	鳥田 一利	昭和36年12月10日生	平成4年1月 株式会社フジテック入社 平成6年3月 当社入社 平成10年4月 管理本部管理部長 平成13年6月 経営企画室長 平成15年6月 取締役経営企画室長就任(現任)	36,780
常勤監査役		塩谷 弘文	昭和20年 5 月21日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 平成4年7月 株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)下一色支店支店長 平成7年5月 昭和保険代行株式会社(現昭栄保 険サービス株式会社)入社、名古 屋支店支店長 平成10年1月 当社入社 平成10年6月 常勤監査役就任(現任)	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		杉山 健二	昭和15年3月1日生	昭和33年4月 株式会社協和銀行(現株式会社リ そな銀行)入行 昭和60年11月 株式会社協和銀行(現株式会社リ そな銀行)名古屋支店次長 平成8年4月 あさひカード株式会社名古屋営業 所長 平成13年4月 日本アンテナ株式会社嘱託 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		村松 豊久	昭和28年 5 月30日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和62年4月 村松豊久法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
				計	1,581,760

- (注) 1. 監査役 杉山 健二及び監査役 村松 豊久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1 項に定める社外監査役であります。
  - 2 . 平成16年 2 月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年 5 月20日付をもって当社株式 1 株を 2 株に分割しております。

# 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 基本的な考え方

当社は、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹すべく、経営の効率性・業績の向上とコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

#### (2) 施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は毎月1回以上の開催を原則としております。構成員は取締役5名、監査役3名であり、経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、公平かつ率直な議論を行うことにより、取締役会の監督機能をより充実したものとしております。
- ・監査役制度を採用しております。構成員を常勤監査役1名、社外監査役2名としており、客観的な立場での監督機能と、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、常勤監査役は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法律・法令の遵守状況について厳格に監査しております。
- ・全部署を対象として計画的かつ網羅的に内部監査を実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に 運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、経営の合理化及び効率化に資するとともに、 内部統制の充実を図っております。
- ・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役2名について、当社との利害関係はありません。
- コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況
- ・平成15年6月、コンプライアンス強化を図るため、社外監査役として新たに現役の弁護士1名を選任しております。
- ・経営の透明性を高めるため、作業効率の改善による決算確定の早期化や、自社ホームページのIR情報充実等により、適時開示の徹底と開示情報の充実を行うための体制整備を行っております。

#### (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬: 監査報酬:

取締役に支払った報酬 117,801千円 監査証明に係る報酬 14,000千円 監査役に支払った報酬 18,353 計 136,155

# 第5【経理の状況】

#### 1.財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

# 2.監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び 当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を 受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成15年8月11日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

# 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 【財務諸表等】

# (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 ;16年 3 月31日 )	)	
区分	注記番号	金額 (	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			1,005,922			1,451,708	
2.壳掛金			684,034			851,783	
3 . 商品			5,154,485			7,264,049	
4.貯蔵品			10,372			10,325	
5 . 前渡金			360			9,067	
6 . 前払費用			37,180			69,969	
7.繰延税金資産			127,005			159,960	
8.預け金			179,630			189,421	
9.その他			35,516			38,373	
流動資産合計			7,234,509	60.8		10,044,659	68.1
固定資産							
1 . 有形固定資産	4	0.004.005			0 000 700		
(1) 建物	1	2,931,695	4 050 005		3,203,733	0.050.000	
減価償却累計額		972,859	1,958,835		1,145,443	2,058,290	
(2) 構築物		14,829	44 604		33,654	27 200	
減価償却累計額		3,138	11,691		6,444	27,209	
(3) 工具器具備品 減価償却累計額		229,187 135,904	02 202		243,149	70 202	
(4) 土地	1	135,904	93,282 1,476,035		164,867	78,282	
(4) 土地   (5) 建設仮勘定	I		13,000			1,481,509	
有形固定資産合計			3,552,845	29.9		3,645,291	24.6
2.無形固定資産			3,332,643	29.9		3,043,291	24.0
(1) 借地権			5,504			5,504	
(2) 商標権			6,462			5,728	
(3) ソフトウェア			164,729			92,870	
(4) その他			9,477			9,243	
無形固定資産合計			186,174	1.6		113,346	0.8
3.投資その他の資産			,			1.5,5.0	
(1) 投資有価証券			36,602			130,445	
(2) 出資金			49,053			63	
(3) 長期貸付金			21,914			15,914	
(4) 長期前払費用			50,674			25,440	
(5) 繰延税金資産			188,048			187,726	
(6) 保険積立金			212,179			194,624	
(7) 差入保証金			251,060			387,870	
(8) その他			113,000			12,000	
投資その他の資産合計			922,532	7.7		954,084	6.5
固定資産合計			4,661,551	39.2		4,712,722	31.9
資産合計			11,896,060	100.0		14,757,381	100.0
							1

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		)		当事業年度 [16年 3 月31日 ]	
区分	注記番号	金額 (	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形			207,660			216,165	
2.買掛金			184,674			227,245	
3.短期借入金	1		1,211,000			1,982,503	
4 . 1 年以内返済予定の長 期借入金	1		1,170,616			1,270,928	
5 . 未払金			218,422			238,149	
6 . 未払費用			299			17,264	
7 . 未払法人税等			382,628			683,095	
8.未払消費税等			7,691			-	
9.前受金			8,461			9,658	
10.預り金			7,270			8,135	
11. 賞与引当金			148,592			155,790	
12.商品保証引当金			3,760	20.0		4,632	22.7
流動負債合計 固定負債			3,551,076	29.8		4,813,567	32.7
1 . 社債			1,000,000			1,000,000	
2 . 長期借入金	1		2,755,514			2,679,009	
3 . 退職給付引当金			61,797			61,084	
4 . 役員退職慰労引当金			382,914			415,210	
5 . 長期未払金			142,863			22,611	
6.預り保証金			42,542			48,562	
固定負債合計			4,385,631	36.9		4,226,477	28.6
負債合計			7,936,708	66.7		9,040,045	61.3
(資本の部)							
資本金	2		486,900	4.1		795,780	5.4
資本剰余金							
1.資本準備金		404,932			902,572		
資本剰余金合計			404,932	3.4		902,572	6.1
利益剰余金							
1.利益準備金		23,025			23,025		
2.任意積立金		040			600		
(1) 特別償却準備金 (2) 別途積立金		943 2,400,000			699 2,900,000		
(2) 別述傾立並   3.当期未処分利益		643,552			1,039,517		
3 · 当期不処力利益   利益剰余金合計		0+0,002	3,067,520	25.8	1,000,017	3,963,241	26.8
ペロス マップ	3		-	-		55,742	0.4
<del> </del>    資本合計			3,959,352	33.3		5,717,336	38.7
・ ・			11,896,060	100.0		14,757,381	100.0

## 【損益計算書】

【							
		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		 ] ])	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		    )
区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額 (	千円)	百分比 (%)
売上高							
1 . 商品売上高		20,836,068			23,242,132		
2 . 不動産賃貸収入		72,205	20,908,273	100.0	88,249	23,330,382	100.0
売上原価							
1 . 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,486,028			5,154,485		
(2) 当期商品仕入高		16,656,105			19,536,709		
合計		21,142,133			24,691,195		
(3) 商品期末たな卸高		5,154,485			7,264,049		
差引		15,987,648			17,427,146		
2 . 不動産賃貸原価		13,430	16,001,079	76.5	24,197	17,451,343	74.8
売上総利益			4,907,194	23.5		5,879,039	25.2
販売費及び一般管理費							
1 . 広告宣伝費		464,852			457,380		
2. 支払手数料		271,448			350,598		
3.役員報酬		126,995			136,155		
4.給料手当		1,054,373			1,124,846		
5.賞与引当金繰入額		148,592			155,790		
6.退職給付費用		16,153			27,975		
7.役員退職慰労引当金繰入額		38,661			50,541		
8.法定福利費		127,967			153,802		
9. 福利厚生費		186,438			168,825		
10.業務委託費		101,152			89,287		
11. 地代家賃		229,208			289,171		
12. リース料		61,688			63,401		
13. 保守修繕費		131,499			131,513		
14.水道光熱費		70,838			76,696		
15 . 消耗品費		138,951			190,422		
16.租税公課		51,596			46,487		
17.減価償却費		319,757			311,486		
18. 商品保証引当金繰入額		3,760			4,632		
19 . その他		181,717	3,725,656	17.8	188,370	4,017,384	17.2
営業利益			1,181,538	5.7		1,861,654	8.0
営業外収益							
1.受取利息		1,681			1,017		
2 . 受取配当金		1			1		
3 . その他		5,174	6,858	0.0	4,747	5,766	0.0

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		] ] )	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		∃ ∃)
区分	注記番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額 (	千円)	百分比 (%)
営業外費用							
1.支払利息		108,338			83,202		
2. 社債利息		14,064			11,793		
3 . 社債発行差金償却		150			-		
4 . 新株発行費		3,629			-		
5 . 社債発行費		7,250			-		
6 . 株式公開関連費用		-			42,900		
7 . その他		-	133,433	0.7	1,745	139,641	0.6
経常利益			1,054,962	5.0		1,727,779	7.4
特別利益							
1.投資有価証券売却益		3,051			-		
2 . 匿名組合投資利益		19,271			18,775		
3 . 受取保険金		7,921	30,244	0.1	130,109	148,884	0.6
特別損失							
1.固定資産売却損	1	-			1,167		
2.固定資産除却損	2	37,394			17,008		
3 . 投資有価証券売却損		2,437			-		
4.投資有価証券評価損		26,494			-		
5 . 賃借契約解約損		4,210			-		
6.減損損失	3	-	70,535	0.3	59,166	77,341	0.3
税引前当期純利益			1,014,671	4.9		1,799,322	7.7
法人税、住民税及び事 業税		521,979			943,545		
法人税等調整額		32,987	488,992	2.3	70,733	872,811	3.7
当期純利益			525,679	2.5		926,510	4.0
前期繰越利益			117,872			113,006	
当期未処分利益			643,552			1,039,517	

## 不動産賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1 至 平成15年3月3		当事業年度 (自 平成15年4月1 至 平成16年3月3	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		9,761	72.7	14,159	58.5
租税公課		3,517	26.2	5,098	21.1
その他		151	1.1	4,939	20.4
不動産賃貸原価		13,430	100.0	24,197	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		1,014,671	1,799,322
減価償却費		329,518	325,646
減損損失		-	59,166
賞与引当金の増加額		23,592	7,197
退職引当金の増加額		54,147	31,583
商品保証引当金の増加額		246	871
受取利息及び受取配当金		1,680	1,019
支払利息		108,338	94,995
為替差損益(差益)		257	1,690
有形無形固定資産売却損		-	1,167
有形無形固定資産除却損		34,617	13,755
投資有価証券売却益		3,051	-
投資有価証券売却損		2,437	-
投資有価証券評価損		26,494	-
売上債権の減少額( 増加 額)		55,072	167,749
たな卸資産の増加額		669,034	2,109,516
仕入債務の増加額		75,602	51,099
未払消費税等の減少額		157,701	7,691
その他		137,407	104,757
小計		755,608	4,238
利息及び配当金の受取額		727	512
利息の支払額		98,329	91,355
法人税等の支払額		368,433	642,962
営業活動によるキャッシュ・ フロー		289,571	738,043

		<del></del> * = ** f · fc	以事業在成
		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金等の預入による支 出		315,000	100,000
定期預金等の払戻による収 入		380,000	162,000
有形無形固定資産の取得に よる支出		207,938	483,747
有形無形固定資産の売却に よる収入		-	2,040
投資有価証券の売却による 収入		78,287	-
貸付金の回収による収入		6,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・ フロー		58,650	413,706
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額		1,010,159	771,503
長期借入による収入		450,000	800,000
長期借入金の返済による支 出		1,392,544	776,193
社債の発行による収入		500,000	-
社債の償還による支出		243,600	-
株式の発行による収入		735,600	806,520
配当金の支払額		14,565	30,790
財務活動によるキャッシュ・ フロー		975,268	1,571,040
現金及び現金同等物に係る換 算差額		257	1,713
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		744,089	417,576
現金及び現金同等物の期首残 高		1,682,642	938,553
現金及び現金同等物の期末残 高		938,553	1,356,129

## 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年 6 月26日)		株主総会	業年度 会承認日 6月29日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円) 金額(千		千円)
当期未処分利益			643,552		1,039,517	
任意積立金取崩額						
1 . 特別償却準備金取崩額		244	244	264	264	
合計			643,796		1,039,781	
利益処分額						
1 . 配当金		30,790		52,785		
2 . 任意積立金						
別途積立金		500,000	530,790	800,000	852,785	
次期繰越利益			113,006		186,996	

## 重要な会計方針

		<u> </u>
項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び	その他有価証券	その他有価証券
評価方法	時価のあるもの	時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法	同左
	(評価差額は、全部資本直入法により	
	処理し、売却原価は移動平均法により	
	算定)を採用しております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用して	同左
	おります。	
2 . たな卸資産の評価基準及	(1)商品	(1)商品
び評価方法	(「ク間間   中古品及び宝石・貴金属	(1 / 1888)   中古品及び宝石・貴金属
ひ計画力法		
	個別法による原価法を採用してお	同左
	ります。	
	その他の商品	その他の商品
	移動平均法による原価法を採用し	同左
	ております。	
	(2) 貯蔵品	(2) 貯蔵品
	最終仕入原価法を採用しておりま	同左
	す。	192
 3.固定資産の減価償却の方		(1)有形固定資産
法	であるとは   である   で	同左
74	ただし、平成10年4月1日以降に取	四五
	得した建物(建物附属設備は除く)に	
	ついては定額法を採用しております。	
	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
	定額法を採用しております。	同左
	なお、ソフトウェアについては、社	
	内における利用可能期間(5年)に基	
	づく定額法を採用しております。	
	(3)長期前払費用	(3)長期前払費用
	(3) 区新的辺眞州   定額法を採用しております。	同左
4 程花次立介加亚士士		, -
4 . 繰延資産の処理方法 	(1)新株発行費	(1)新株発行費
	支出時に全額費用として処理してお	同左
	ります。	
	(2) 社債発行費	(2)
	支出時に全額費用として処理してお	
	ります。	
	(3)社債発行差金	(3)
	社債の償還期間にわたり均等償却し	
	ております。	
	しのりみゞ。	

項目	前事業年度 (自 平成45年 4月 1日	当事業年度 (自 平成15年4月1日
5 . 引当金の計上基準	至 平成15年3月31日) (1)貸倒引当金	至 平成16年3月31日) (1)貸倒引当金
	債権の貸倒損失に備えるため、一般	同左
	債権については貸倒実績率により、貸	
	倒懸念債権等特定の債権については、   個別に回収可能性を勘案し、回収不能	
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	できる。  できる   でき	同左
	賞与支給見込額を計上しております。	
	(3)商品保証引当金	(3)商品保証引当金
	商品の無償補修費用の支出に備える	同左
	ため、売上高に対する保証実績率によ	
	り、その発生見込額を計上しておりま   **	
	す。 (4) 1月1944A(4-71)と今	(4) 自噬体什么比合
	(4) 退職給付引当金   従業員の退職給付に備えるため、当	(4)退職給付引当金 同左
	事業年度末における退職給付債務の額	问在
	を計上しております。	
	なお、退職給付引当金の対象従業員	
	が300名未満であるため、簡便法によっ	
	ており、退職給付債務の金額は期末自	
	己都合要支給額(特定退職金共済制度	
	により支給される部分を除く)として	
	おります。	
	(5)役員退職慰労引当金	(5)役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給に備えるた	同左
	め、内規に基づく期末要支給額を計上   しております。	
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する	同左
	と認められるもの以外のファイナンス・	134
	リース取引については、通常の賃貸借取	
	引に係る方法に準じた会計処理によって	
	おります。	
7.キャッシュ・フロー計算	手許現金、随時引き出し可能な預金及	同左
書における資金の範囲	び容易に換金可能であり、かつ、価値の	
	変動について僅少なリスクしか負わない	
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来	
	する短期投資からなっております。	

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立 とは別に特定退職金共済制度に加入し ております。	(1)特定退職金共済制度 同左
	(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (3)自己株式及び法定準備金の取崩等に	(2)消費税等の会計処理 同左 (3)
	関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)が平成14年4月1日以後に適用	
	されることになったことに伴い、当事 業年度から同会計基準によっておりま す。これによる当事業年度の損益に与 える影響はありません。	
	なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の 資本の部については、改正後の財務諸	
	表等規則により作成しております。 (4)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び	(4)
	「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)が平成14年4月1日以後	
	開始する事業年度に係る財務諸表から 適用されることになったことに伴い、 当事業年度から同会計基準及び適用指 針によっております。なお、これによ	
	ずによってあります。 なめ、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響
	額は、59,166千円であります。 なお、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除する方法によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)	
1.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり	つであります。	1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり	であります。
建物 <u>土地</u> 計	1,779,909千円 1,292,485 3,072,395	建物 <u>土地</u> 計	1,685,409千円 1,233,319 2,918,729
上記に対応する債務は次のとおりて 短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金		上記に対応する債務は次のとおりで 短期借入金 1 年以内返済予定の長期借入金	, ,
長期借入金計	2,440,450 3,771,826	長期借入金	2,526,914 3,955,613
<ul><li>2.授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 発行済株式総数 普通株式</li></ul>	360,000株 307,900		8,000,000株 5,278,500
3 .		3.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定 を付したことにより増加した純資産額であります。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	)		(自 平成15	€年度 年 4 月 1 日 年 3 月31日)	
1 .		1.固定資產	産売却損の内訳	は次のとおりて	であります。
		建物			1,038千円
		土地			128
		計			1,167
2.固定資産除却損の内訳は次のとお	りであります。	2 . 固定資産	産除却損の内訴	は次のとおりて	であります。
建物	21,817千円	建物			12,186千円
構築物	96	工具器具	具備品		998
工具器具備品	8,370	長期前抽	<b>公費用</b>		570
ソフトウェア	31	解体撤去	<b>上費用</b>		3,252
長期前払費用	4,302	計			17,008
解体撤去費用	2,776				
計	37,394				
3 .		3 . 減損損夠	ŧ		
		当事業年	F度において、	当社は以下の	)資産について
		減損損失を	を計上しました	•	
		場所	用途	種類	その他
		名古屋市	未利用	土地	遊休不動産
		緑区			
		当資産	は、周辺地域の	ロインフラ整備	前の動向を踏ま
		え、不動剤	全賃貸等による	る活用可能性を	:模索のうえ保
		有しており	)ますが、遊り	ҟ状態にあるこ	とから、当資
		産の帳簿の	西額を回収可能	<b>じ価額まで減額</b>	負し、当該減少
			員失(59,166日	F円)として特	別損失に計上
		しました。			
		なお、計	当資産の回収す	丁能価額は正味	売却価額によ
		り測定して	ており、時価は	は不動産鑑定士	による不動産
		鑑定評価額	頁によっており	ます。	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1 至 平成15年3月31		当事業年度 (自 平成15年4月1 至 平成16年3月31	
現金及び現金同等物の期末残高と	と貸借対照表に掲記	現金及び現金同等物の期末残高と	と貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係		されている科目の金額との関係	
(平成	(15年3月31日現在)	(平成	16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,005,922千円	現金及び預金勘定	1,451,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	247,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	285,000
預け金勘定	179,630	預け金勘定	189,421
現金及び現金同等物	938,553	現金及び現金同等物	1,356,129

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	12,056	4,656	7,400
工具器具備品	70,230	38,989	31,240
ソフトウェア	115,776	56,617	59,158
合計	198,062	100,262	97,799

- (注) 取得価額相当額は未経過リース料期未残高が有 形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。
- 2. 未経過リース料期末残高相当額

合計	97,799
1 年超	59,763
1 年内	38,036十円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。
- 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料44,224千円減価償却費相当額44,224

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	10,908	2,267	8,640
工具器具備品	85,071	55,413	29,658
ソフトウェア	169,284	76,184	93,099
合計	265,263	133,865	131,398

同左

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	51,184千円
1 年超	80,213
	131 398

同左

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料42,802千円減価償却費相当額42,802

4.減価償却費相当額の算定方法

同左

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成15年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

1. この旧首個配方で時間ののもの				
	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
	(1) 株式	1	-	-
貸借対照表計上額が取	(2)債券	-	-	-
得原価を超えるもの	(3) その他	-	-	-
	小計	1	-	-
	(1) 株式等	36,602	36,602	-
   貸借対照表計上額が取	(2)債券	-	-	-
得原価を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	36,602	36,602	-
合詞	 計	36,602	36,602	-

(注) 当事業年度において、投資有価証券の減損処理を26,494千円行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得価額としております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
78,948	3,051	2,437

## 当事業年度(平成16年3月31日現在)

## 1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
	(1) 株式	36,602	130,445	93,842
貸借対照表計上額が取	(2)債券	-	-	-
得原価を超えるもの	(3) その他	-	-	-
	小計	36,602	130,445	93,842
	(1) 株式等	1	-	-
貸借対照表計上額が取	(2)債券	-	-	-
得原価を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	-	ı	-
合	<del>i</del> †	36,602	130,445	93,842

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

### 1.採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入	同左
しております。	

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年 3 月31日)	当事業年度 (平成16年 3 月31日)
退職給付債務(千円)	61,797	61,084
退職給付引当金 (千円)	61,797	61,084

### (注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3.退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
退職給付費用(千円)	16,153	27,975	

<sup>(</sup>注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成15年 3 月31日)	当事業年度 (平成16年 3 月31日)
簡便法を採用しておりますので基礎率等については記	同左
載しておりません。	

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
	************************************	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		
の内訳		の内訳		
(1)流動の部		(1)流動の部		
   繰延税金資産		   繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	55,862千円	賞与引当金否認	63,250千円	
商品評価損否認	34,013	商品評価損否認	28,996	
未払事業税否認	30,563	未払事業税否認	52,566	
未払事業所税否認	4,813	未払事業所税否認	4,301	
商品保証引当金否認	1,753	商品保証引当金否認	1,880	
操延税金資産合計	127,005	未払法定福利費否認	6,887	
		その他	2,077	
		操延税金資産合計 	159,960	
(2) 固定の部				
繰延税金資産		繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	154,697千円	役員退職慰労引当金否認	168,575千円	
退職給付引当金損金算入限度超	21,430	減損損失否認	24,021	
過額	21,430	退職給付引当金損金算入限度超	22.760	
会員権評価損否認	9,384	過額	22,769	
一括償却資産償却損金算入限度	3,009	会員権評価損否認	9,431	
超過額	3,009	一括償却資産償却損金算入限度	1,146	
繰延税金資産合計	188,522	超過額	1,140	
繰延税金負債		繰延税金資産合計	225,944	
特別償却準備金	474	繰延税金負債		
繰延税金負債合計	474	特別償却準備金	117	
繰延税金資産の純額	188,048	その他有価証券評価差額金	38,100	
		繰延税金負債合計	38,217	
		繰延税金資産の純額	187,726	
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異の原因となった主な項目別		2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異の原因となった主な項目別の		
法定実効税率 (調整)	41.8%	法定実効税率 (調整)	40.6%	
交際費等永久に損金に算入された		交際費等永久に損金に算入されな	2.2	
い項目	0.3	い項目	0.3	
留保金課税	4.4	留保金課税	5.8	
住民税均等割額	0.2	住民税均等割額	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産	0.6	税率変更による期末繰延税金資産	0.2	
の減額修正		の減額修正		
その他	0.9	その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年 3 月31日)
3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 地方税法等の一部を改正する法律が、平成15年3月31日に公布され、事業税の課税標準が平成16年4月1日以後開始する事業年度より、従来の所得割に加え、新たに付加価値割及び資本割という外形基準に変更されることにより、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当事業年度より41.8%から40.4%に変更しております。	3.
この変更により、繰延税金資産の金額は6,527千円減	

### (持分法損益等)

は同額増加しております。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 該当事項はありません。

少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 該当事項はありません。

### 【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

#### 前事業年度 平成14年4月1日 (自 平成15年3月31日)

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ

いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

1株当たり純資産額

12,859円21銭

1 株当たり当期純利益金額

2,603円35銭 1 株当たり当期純利益金額

1株当たり純資産額

1,083円14銭 185円94銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

 $h_{\circ}$ 

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

当社は、平成15年6月6日付で株式1株につき15株の 株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1株当たり情報については、以 下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

857円28銭

1株当たり当期純利益金額

173円55銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ h.

#### (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	525,679	926,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	•	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	525,679	926,510
期中平均株式数 (株)	201,924	4,982,762

## (重要な後発事象)

#### 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年4月21日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割が行われました。その概要は次のとおりであります。

- 1 . 平成15年6月6日付をもって普通株式1株につき15 株に分割しております。
  - (1)分割により増加する株式数 普通株式 4,310,600株
  - (2) 分割方法

平成15年5月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき15株の割合をもって分割しております。

2.配当起算日

平成15年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行わ れたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり 情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度	
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	
928.38円	857.28円	
1株当たり当期純利益 金額	1株当たり当期純利益 金額	
72.20円	173.55円	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	
-	-	

#### 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割が行われました。その概要は次のとおりであります。

- 1 . 平成16年 5 月20日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割しております。
  - (1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,278,500株
  - (2) 分割方法

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2.配当起算日

平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行わ れたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり 情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度	
1 株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
428.64円	541.57円	
1株当たり当期純利益 金額	1株当たり当期純利益 金額	
86.78円	92.97円	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	
-	-	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

当事業年度の有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,931,695	323,992	51,954	3,203,733	1,145,443	210,503	2,058,290
構築物	14,829	18,824	-	33,654	6,444	3,306	27,209
工具器具備品	229,187	16,558	2,596	243,149	164,867	30,560	78,282
土地	1,476,035	65,000	59,526 (59,116)	1,481,509	-	-	1,481,509
建設仮勘定	13,000	242,743	255,743	-	-	-	-
有形固定資産計	4,664,747	667,119	369,820 (59,116)	4,962,046	1,316,755	244,370	3,645,291
無形固定資産							
借地権	5,504	-	-	5,504	-	-	5,504
商標権	7,348	-	-	7,348	1,620	734	5,728
ソフトウェア	360,700	-	-	360,700	267,829	71,859	92,870
その他	10,103	1	-	10,103	859	234	9,243
無形固定資産計	383,656	1	-	383,656	270,310	72,828	113,346
長期前払費用	95,839	13,329	30,306	78,862	53,421	8,447	25,440
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	•	-	-	-	-	-

## (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 「コメ兵アメカジ館」(名古屋市中区)内装工事等 77,031千円 「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)内装工事等 104,982千円

2.「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
	平成 年 月 日					平成 年 月 日
第3回無担保社債	13.3.26	500,000	500,000	0.78	なし	18.3.24
第4回無担保社債	14.8.30	500,000	500,000	0.58	なし	17.8.30
合計	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-

## (注) 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
-	1,000,000	1	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,211,000	1,982,503	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,170,616	1,270,928	1.35	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,755,514	2,679,009	1.75	平成17年4月~ 平成22年11月
その他の有利子負債				
未払金	72,371	61,647	2.52	-
長期未払金	84,259	22,611	2.32	平成17年4月~ 平成18年7月
合計	5,293,760	6,016,699	-	-

- (注)1.平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
  - 2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	991,284	632,825	380,280	341,320
その他の有利子負債	22,242	369	-	-

## 【資本金等明細表】

	区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注)1	(千円)		486,900	308,880	-	795,780
	普通株式(注)1	(株)	(307,900)	(4,970,600)	( - )	(5,278,500)
資本金のうち	普通株式(注)1	(千円)	486,900	308,880	-	795,780
既発行株式	計	(株)	(307,900)	(4,970,600)	( - )	(5,278,500)
	計	(千円)	486,900	308,880	-	795,780
資本準備金及	(資本準備金) 株式払込剰余金					
びその他資本剰余金	(注) 1	(千円)	404,932	497,640	-	902,572
	計	(千円)	404,932	497,640	-	902,572
	(利益準備金)	(千円)	23,025	-	-	23,025
	(任意積立金)					
利益準備金及 び任意積立金	特別償却準備金 (注) 2	(千円)	943	-	244	699
	別途積立金(注)2	(千円)	2,400,000	500,000	-	2,900,000
	計	(千円)	2,423,968	500,000	244	2,923,724

(注) 1. 資本金及び資本準備金(株式払込剰余金)の当期増加額並びに普通株式の当期増加の原因は、次のとおりであります。

平成15年6月6日付 株式分割(1:15)

普通株式 4,310,600株

平成15年9月12日付 有償一般募集増資

普通株式 660,000株 資本金 308,880千円 資本準備金 497,640千円

2 . 特別償却準備金の当期減少額及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	148,592	155,790	148,592	-	155,790
商品保証引当金	3,760	4,632	3,760	-	4,632
役員退職慰労引当金	382,914	50,541	18,245	-	415,210

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

## イ.現金及び預金

区分	金額(千円)		
現金	46,635		
預金			
当座預金	1,009,026		
普通預金	49,046		
定期預金	347,000		
小計	1,405,073		
合計	1,451,708		

## 口.売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)		
あさひカード株式会社	166,199		
株式会社ジェーシービー	136,644		
株式会社中京カード	118,066		
アメリカン・エキスプレス・インターナショナル. Inc.	76,462		
株式会社愛銀ディーシーカード	56,742		
その他	297,668		
合計	851,783		

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100	(A) + (D) 2
				(A) + (B)	(B) 366
684,034	11,556,841	11,389,092	851,783	93.04	24.32

## (注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 八.商品

品目	金額 (千円)		
宝石・貴金属	2,147,316		
時計	2,600,741		
バッグ・衣類	2,156,926		
家電・楽器	359,064		
合計	7,264,049		

## 二.貯蔵品

品目	金額(千円)		
包装資材他	10,325		
合計	10,325		

## 流動負債

## イ.支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
有限会社サンアド	112,010
株式会社新栄商会	44,722
株式会社イシイ	16,446
株式会社日向宝飾	15,988
有限会社クオーレ	13,539
その他	13,458
合計	216,165

# (口)期日別内訳

期日別	金額 (千円)		
平成16年 4 月	81,106		
5月	81,216		
6月	44,636		
7月	9,205		
合計	216,165		

## 口.買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ドウシシャ	36,593
株式会社マル周	18,751
株式会社ウエニ貿易	11,523
株式会社五十君商店	11,112
株式会社ゴールドワン	8,944
その他	140,320
合計	227,245

# (3)【その他】

該当事項はありません。

# 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日			
定時株主総会	6月中			
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。			
基準日	3 月31日			
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券			
中間配当基準日	9月30日			
1 単元の株式数	100株			
株式の名義書換え				
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部			
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社			
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店			
名義書換手数料	無料			
新券交付手数料	無料			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部			
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社			
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店			
買取手数料	無料			
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類

平成15年8月11日東海財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年8月25日及び平成15年9月3日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成16年3月16日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 平成16年3月16日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

(第26期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)平成15年12月22日東海財務局長に提出

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年7月31日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印 関与社員

代表社員 関与社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキュッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年4月21日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が平成15年8月11日に提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

### 株式会社コメ兵

取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印 関与社員

代表社員 関与社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月20日付をもって、株式分割を行った。
- 2 . 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する 形で別途保管しております。

## 【表紙】

【英訳名】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年12月6日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

Komehyo Co.,Ltd.

【会社名】 株式会社コメ兵

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原 司郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須三丁目25番31号

【電話番号】 052(242)0088

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 鳥田 一利

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階

【電話番号】 052(249)5366

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 鳥田 一利

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	(千円)	-	10,599,375	13,055,764	20,908,273	23,330,382
経常利益	(千円)	-	713,143	835,942	1,054,962	1,727,779
中間(当期)純利益	(千円)	-	391,413	485,446	525,679	926,510
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	-	795,780	1,803,780	486,900	795,780
発行済株式総数	(株)	-	5,278,500	11,257,000	307,900	5,278,500
純資産額	(千円)	-	5,168,980	8,156,263	3,959,352	5,717,336
総資産額	(千円)	-	12,927,754	16,424,433	11,896,060	14,757,381
1 株当たり純資産額	(円)	-	979.25	724.55	12,859.21	1,083.14
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	-	83.51	45.51	2,603.35	185.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	1	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額	(円)	-	-	-	100.00	10.00
自己資本比率	(%)	-	40.0	49.7	33.3	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	404,154	81,048	289,571	738,043
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	156,733	212,573	58,650	413,706
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	596,124	1,350,266	975,268	1,571,040
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	(千円)	-	972,759	2,412,812	938,553	1,356,129
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	-	152 (112)	165 (144)	140 (113)	149 (120)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に ついては記載しておりません。

また、第26期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

- 2.売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 . 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成15年6月6日付で株式1株につき15株の分割を、また、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

なお、第26期中、第26期及び第27期中の1株当たり中間(当期)純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

## 4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人) 165(144)

- (注) 従業員数の( )内は外書きで、パートタイマー(1人半期985時間換算)、嘱託社員及び準社員の当中間会計期間における平均雇用人員を記載しております。
  - (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出環境の好転、企業部門の収益性改善による民間設備投資の増加等、景気は緩やかながら回復基調を示したものの、厳しい雇用・所得環境やデフレ傾向の継続等、将来への不安要素は依然として解消されず、全面的な景気回復には至りませんでした。個人消費については、記録的な猛暑や頻繁な台風の上陸、またアテネ五輪の開催等により、薄型テレビほか一部商品の消費は伸びたものの、衣料をはじめとした他の商品は、夏季以降伸び悩む結果となりました。

しかしながら、中古品小売業界においては、経済のストック化による循環型社会への移行を背景として、低価格かつ高品質な中古品の需要が増大しており、当業界への注目度は、年々高まってきている状況であります。このような環境の下、当社は当事業年度を中長期的な経営戦略である『「スーパーディスカウントリサイクルデパート」型店舗の大都市展開』推進のための準備期間として位置付け、中古品仕入体制の強化、営業基盤の強化等に取り組みました。

中古品仕入体制の強化については、平成15年10月の「買取センター有楽町」(東京都千代田区)オープンによる効果の継続及び日々のバイヤー教育の実施等の結果、個人買取仕入高は4,523百万円(前年同期比23.5%増)となり、商品内容の充実を図ることが出来ました。

営業基盤の強化については、平成15年9月から12月にかけての名古屋市中区大須地区における増床及び平成16年3月の「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)オープン効果の継続に加えて、商品の品質管理の徹底及び日々の販売員教育をはじめとした営業施策の実施等により売上高を順調に伸ばすことが出来ました。また、平成16年9月には、名古屋市中区大須地区の営業基盤強化を図るため、「Amapo5」(レディースブランド衣料売場)をオープンいたしました。

一方、利益面については、上記中古品仕入(新品仕入に比較し売上高総利益率が高い)体制の強化や商品売価の定期的な見直し等により売上高総利益率の改善を図ったものの、売上高総利益率が相対的に低位である時計、プランドバッグ等を中心に取り扱う「コメ兵有楽町店」の売上高構成比が高くなったこと等により、売上高総利益率は24.0%(前年同期比0.7ポイント低下)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績については、売上高は13,055百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益は893百万円(同11.1%増)、経常利益は835百万円(同17.2%増)、中間純利益は485百万円(同24.0%増)となりました。

商品別の業績は次のとおりであります。

#### (宝石・貴金属)

「コメ兵有楽町店」オープンの効果に加え、ミーティング等の指導による販売業務における行動改善、買取相場研究会の開催による中古品仕入の強化等に努めた結果、宝石・貴金属の売上高は3,463百万円(同30.6%増)となりました。

### (時計)

「コメ兵有楽町店」オープンの効果に加え、流行商品の研究による店頭商品の魅力度向上、買取相場研究会の開催による中古品仕入の強化等に努めた結果、時計の売上高は4,366百万円(同27.8%増)となりました。

#### (バッグ・衣類)

平成15年11月の「コメ兵アメカジ館」オープン、「コメ兵本館4階」改装オープン、同年12月の「エングラム」移転オープン及び「コメ兵有楽町店」オープンの効果に加え、ミーティング等による接客・販売指導、商品ディスプレイの研究、定期的な商品点検による売れ筋・死に筋商品の研究等に努めた結果、バッグ・衣類の売上高は4,170百万円(同23.9%増)となりました。

#### (家電・楽器)

新製品等の商品勉強会の実施、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓、商品化及び販売作業の見直し及び効率化等に努めてまいりましたが、名古屋地区における家電量販店の競合激化の影響等により、家電・楽器の売上高は1,009百万円(同10.2%減)となりました。

#### (不動産賃貸)

当社所有物件の空きスペースを有効活用することにより、安定的な不動産賃貸収入の確保を図り、当社の収益源の一つとしていく方針の下、不動産賃貸収入は45百万円(同11.5%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加が前中間会計期間に比較し低水準となったこと及び増資に伴う収入等により、前中間会計期間末に比べ1,440百万円増加し、当中間会計期間末は2,412百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は81百万円(前年同期比323百万円の減少)となりました。

これは主に、売上高の増加により税引前中間純利益が825百万円(同8.5%増)となったものの、好調な個人 買取仕入及び年末年始商戦に向けての商品調達活動の努力の結果、たな卸資産が642百万円増加したことによ るものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は212百万円(同55百万円の増加)となりました。 これは主に、平成16年11月に完成を予定している「コメ兵西館(増床部分)」の改修・増床等に伴う有形無形 固定資産の取得による支出205百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,350百万円(同754百万円の増加)となりました。 これは主に、株式の発行による収入2,015百万円及び長期借入による収入400百万円が、短期借入金の純減額 276百万円及び長期借入金の返済による支出736百万円を超過したことによるものであります。

#### 2【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

#### 商品別仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝石・貴金属(千円)	2,509,356	23.8	116.8
時計(千円)	3,962,367	37.6	136.9
バッグ・衣類 (千円)	3,240,039	30.7	107.3
家電・楽器 (千円)	836,302	7.9	93.9
合計 (千円)	10,548,065	100.0	117.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入経路別仕入実績

	区分	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
	買取センター (千円)	4,381,567	41.5	124.9
	名古屋 ( 千円 )	2,025,726	19.2	100.1
	東西拠店 (千円)	2,355,840	22.3	158.6
中古品	東京 (千円)	1,464,817	13.9	-
十二四	関西(大阪・神戸)(千円)	891,023	8.4	-
	宅配仕入(千円)	142,312	1.3	92.5
	中古品取扱事業者等(千円)	1,352,599	12.8	102.5
	小計 ( 千円 )	5,876,479	55.7	118.0
新品	(千円)	4,671,586		117.7
	合計 (千円)	10,548,065	100.0	117.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2. 買取センターについて、前事業年度は買取センター大須及び東西拠店に区分開示をしておりましたが、当事業年度より全社仕入高に占める影響度に鑑み、東西拠店について東京、関西の地域別に仕入高を区分開示し、また、買取センター大須を名古屋として表記しております。

(2) 販売実績 当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

#### 商品別販売実績

区分		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)	
		中古品 ( 千円 )	2,795,030	21.4	130.0
	宝石・貴金属	新品(千円)	668,489	5.1	133.2
		計(千円)	3,463,520	26.5	130.6
		中古品 ( 千円 )	1,688,275	12.9	114.2
	時計	新品(千円)	2,678,689	20.5	138.2
		計(千円)	4,366,964	33.4	127.8
	- ハック・不知	中古品 (千円)	2,586,632	19.8	130.3
商品売上高		新品 (千円)	1,583,771	12.1	114.7
		計(千円)	4,170,404	31.9	123.9
		中古品 (千円)	700,153	5.4	96.8
	家電・楽器	新品 (千円)	308,998	2.4	77.2
		計(千円)	1,009,151	7.7	89.8
		中古品 (千円)	7,770,092	59.5	122.6
	小計	新品(千円)	5,239,948	40.1	124.1
		計(千円)	13,010,040	99.6	123.2
不動産賃	賃貸収入(千円)		45,724	0.4	111.5
	合計 (千円)		13,055,764	100.0	123.2

<sup>(</sup>注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

	区分		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
		中古品 (千円)	6,763,955	51.8	-
	名古屋他	新品(千円)	4,261,682	32.6	-
		計(千円)	11,025,638	84.5	-
	商品有楽町店	中古品 (千円)	1,006,136	7.7	
商品 売上高		新品 (千円)	978,265	7.5	-
		計(千円)	1,984,402	15.2	-
		中古品 ( 千円 )	7,770,092	59.5	122.6
	小計	新品(千円)	5,239,948	40.1	124.1
		計(千円)	13,010,040	99.6	123.2
不動産賃	不動産賃貸収入(千円)		45,724	0.4	111.5
	合計 (千月	円)	13,055,764	100.0	123.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2. 当事業年度より、全社売上高に占める影響度に鑑み、コメ兵有楽町店(東京都千代田区)の売上高を区分開示しております。なお、名古屋市中区大須地区以外の売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。
  - 3. コメ兵有楽町店は平成16年3月6日にオープンしております。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

# 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。なお、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

			投資予	定金額	着手及び完了予定年月 資金調達方		了予定年月	完成後の
事業所名	所在地	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	法	着手	完了	増加能力 (㎡)
新買取セン ター(仮称)	未定	買取センター	33,000	-	自己資金及 び増資資金	平成17年10月	平成17年11月	132

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2.「新買取センター(仮称)」は賃借を予定しておりますが、その所在地については未定であります。
  - 3.完成後の増加能力は、買取業務に係る面積を記載しております。

# 第4【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

#### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)		
普通株式	18,000,000		
計	18,000,000		

#### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月6日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	日本証券業協会	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	11,257,000	11,257,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	5,278,500	10,557,000	-	795,780	-	902,572
平成16年9月2日 (注)2	700,000	11,257,000	1,008,000	1,803,780	1,007,300	1,909,872

# (注)1.株式分割(1:2)

#### 2 . 有償一般募集

発行価格 3,036円 発行価額 2,879円 資本組入額 1,440円 払込金総額 2,015,300千円

#### (4)【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石原 卓児	東京都大田区石川町2-3-16	1,879,720	16.69
石原 司郎	名古屋市中川区西日置1-2-9	1,292,120	11.47
石原 佳代子	名古屋市昭和区川名山町90-1	758,370	6.73
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	549,700	4.88
島澤 正子	名古屋市瑞穂区玉水町1-8-2	443,410	3.93
島澤 吉正	名古屋市瑞穂区玉水町1-8-2	443,410	3.93
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	418,060	3.71
ゴールドマンサックスイン ターナショナル常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店	東京都港区六本木6-10-1	326,200	2.89
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	285,700	2.53
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	235,000	2.08
計	-	6,631,690	58.91

#### (5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	1	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,256,300	112,563	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,257,000	1	-
総株主の議決権	-	112,563	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,390	4,260	3,920	4,070	3,720	3,220
最低(円)	2,940	3,000	3,080	3,290	2,990	2,590

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

#### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

#### 第5【経理の状況】

#### 1.中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東海会計社による中間監査を受けております。

#### 3.中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

# 【中間財務諸表等】

# (1)【中間財務諸表】

# 【中間貸借対照表】

			前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
区分	注記番号	金額 (	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)	金額 (	千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金		1,125,541			2,437,521			1,451,708		
2 . 売掛金		653,765			800,701			851,783		
3 . たな卸資産		6,148,826			7,917,248			7,274,374		
4 . その他		368,264			490,353			466,792		
流動資産合計			8,296,398	64.2		11,645,825	70.9		10,044,659	68.1
固定資産										
1 . 有形固定資産	1,2									
(1)建物		1,975,290			1,960,104			2,058,290		
(2) 土地		1,540,675			1,481,509			1,481,509		
(3) その他		106,083			230,594			105,491		
計		3,622,050			3,672,208			3,645,291		
2 . 無形固定資産		149,717			82,530			113,346		
3.投資その他の資産		859,587			1,023,868			954,084		
固定資産合計			4,631,356	35.8		4,778,607	29.1		4,712,722	31.9
資産合計			12,927,754	100.0		16,424,433	100.0		14,757,381	100.0

		前中間会計期間未 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (	千円)	構成比 (%)	金額 (	千円)	構成比 (%)	金額 (	千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形		160,688			168,918			216,165		
2 . 買掛金		247,932			359,983			227,245		
3.短期借入金	2	1,275,001			1,706,500			1,982,503		
4 . 1年以内償還予定の 社債		-			500,000			-		
5 . 1年以内返済予定の 長期借入金	2	1,213,612			1,211,924			1,270,928		
6 . 未払法人税等		382,421			339,088			683,095		
7.賞与引当金		145,565			169,961			155,790		
8 . 商品保証引当金		3,879			6,214			4,632		
9 . その他	3	297,173			344,348			273,208		
流動負債合計			3,726,273	28.8		4,806,938	29.2		4,813,567	32.7
固定負債										
1 . 社債		1,000,000			500,000			1,000,000		
2 . 長期借入金	2	2,468,911			2,401,767			2,679,009		
3 . 退職給付引当金		61,493			62,622			61,084		
4.役員退職慰労引当金		400,087			442,425			415,210		
5 . その他		102,008			54,415			71,173		
固定負債合計			4,032,500	31.2		3,461,231	21.1		4,226,477	28.6
負債合計			7,758,774	60.0		8,268,169	50.3		9,040,045	61.3
(資本の部)										
資本金			795,780	6.2		1,803,780	11.0		795,780	5.4
資本剰余金										
1.資本準備金		902,572			1,909,872			902,572		
資本剰余金合計			902,572	7.0		1,909,872	11.6		902,572	6.1
利益剰余金										
1 . 利益準備金		23,025			23,025			23,025		
2 . 任意積立金		2,900,699			3,700,434			2,900,699		
3.中間(当期)未処分 利益		504,420			672,443			1,039,517		
利益剰余金合計			3,428,144	26.5		4,395,903	26.8		3,963,241	26.8
その他有価証券評価差 額金			42,484	0.3		46,708	0.3		55,742	0.4
資本合計			5,168,980	40.0		8,156,263	49.7		5,717,336	38.7
負債資本合計			12,927,754	100.0		16,424,433	100.0		14,757,381	100.0

#### 【中間損益計算書】

1										
		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		日	
区分	注記 番号	金額 (	千円)	百分比 (%)	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,599,375	100.0		13,055,764	100.0		23,330,382	100.0
売上原価			7,978,310	75.3		9,928,674	76.0		17,451,343	74.8
売上総利益			2,621,064	24.7		3,127,090	24.0		5,879,039	25.2
販売費及び一般管理費			1,816,918	17.1		2,233,501	17.1		4,017,384	17.2
営業利益			804,146	7.6		893,588	6.8		1,861,654	8.0
営業外収益	1		2,195	0.0		3,035	0.0		5,766	0.0
営業外費用	2		93,198	0.9		60,681	0.5		139,641	0.6
経常利益			713,143	6.7		835,942	6.4		1,727,779	7.4
特別利益	3		53,187	0.5		-	-		148,884	0.6
特別損失	4,5		5,284	0.0		10,571	0.1		77,341	0.3
税引前中間(当期) 純利益			761,047	7.2		825,371	6.3		1,799,322	7.7
法人税、住民税及び 事業税		382,520			328,430			943,545		
法人税等調整額		12,886	369,633	3.5	11,494	339,924	2.6	70,733	872,811	3.7
中間(当期)純利益			391,413	3.7		485,446	3.7		926,510	4.0
前期繰越利益			113,006			186,996			113,006	
中間(当期)未処分 利益			504,420			672,443			1,039,517	
I	1		l					1	ı	1

#### 【中間キャッシュ・フロー計算書】

				前事業年度の要約キャッ
		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		761,047	825,371	1,799,322
減価償却費		144,137	167,742	325,646
減損損失		-	-	59,166
賞与引当金の増加額 ( 減少額)		3,027	14,171	7,197
退職引当金の増加額		16,869	28,753	31,583
商品保証引当金の増 加額		118	1,582	871
受取利息及び受取配 当金		658	299	1,019
支払利息		49,377	44,606	94,995
為替差損益		1,029	37	1,690
有形無形固定資産売 却損		1,167	-	1,167
有形無形固定資産除 却損		4,116	10,571	13,755
売上債権の減少額 (増加額)		30,269	51,082	167,749
たな卸資産の増加額		983,968	642,874	2,109,516
仕入債務の増加額		16,287	85,414	51,099
未払消費税等の増加 額( 減少額)		1,372	46,347	7,691
その他		12,845	12,089	104,757
小計		25,291	644,594	4,238
利息及び配当金の受 取額		423	66	512
利息の支払額		47,241	42,870	91,355
法人税等の支払額		382,628	682,839	642,962
営業活動による キャッシュ・フロー		404,154	81,048	738,043

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金等の預入に よる支出	100,000	150,000	100,000
定期預金等の払戻に よる収入	152,000	140,000	162,000
有形無形固定資産の 取得による支出	213,774	205,573	483,747
有形無形固定資産の 売却による収入	2,040	-	2,040
貸付金の回収による 収入	3,000	3,000	6,000
投資活動による キャッシュ・フロー	156,733	212,573	413,706
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減 額	64,001	276,003	771,503
長期借入による収入	400,000	400,000	800,000
長期借入金の返済に よる支出	643,607	736,246	776,193
株式の発行による収 入	806,520	2,015,300	806,520
配当金の支払額	30,790	52,785	30,790
財務活動による キャッシュ・フロー	596,124	1,350,266	1,571,040
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,029	39	1,713
現金及び現金同等物の 増加額	34,206	1,056,683	417,576
現金及び現金同等物の 期首残高	938,553	1,356,129	938,553
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末)残高	972,759	2,412,812	1,356,129

#### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 当中間会計期間 当中間会計期間 前事業年度 項目 (自 平成15年4月1日 (自 平成15年4月	
至 平成15年9月30日) 至 平成16年9月30日) 至 平成16年3月	
1. 資産の評価基準及び評価 (1) 有価証券 (1) 有価証券 (1) 有価証券	
方法 その他有価証券 その他有価証券 その他有価証券	
時価のあるもの 時価のあるもの 時価のあるもの	
中間期末日の市場価格等のおります。	格等に基
に基づく時価法(評価差	一個差額
額は、全部資本直入法には、は、全部資本直入法には、金部資本直	i入法によ
より処理し、売却原価はり、売却の価はり、売却の価はり、一切処理し、売却のである。	」原価は移
移動平均法により算定) 動平均法により	算定)を
を採用しております。 採用しておりま	:す。
時価のないもの 時価のないもの 時価のないもの	
移動平均法による原価法 同左 同左	
を採用しております。	
(2) たな卸資産 (2) たな卸資産 (2) たな卸資産 (2) たな卸資産	
商品	
中古品及び宝石・貴金属中古品及び宝石・貴金属中古品及び宝石・	貴金属
個別法による原価法を採用の存在を採用の方面を	
用しております。	
その他の商品その他の商品その他の商品その他の商品	
移動平均法による原価法 同左 同左	
を採用しております。	
貯蔵品	
最終仕入原価法を採用して同左同左	
おります。	
2.固定資産の減価償却の方 (1)有形固定資産 (1)有形固定資産 (1)有形固定資産 (1)有形固定資産	
法 定率法を採用しております。 同左 同左	
ただし、平成10年4月1日以	
降に取得した建物(建物附属設	
備は除く)については定額法を	
採用しております。	
(2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産	
定額法を採用しております。 同左 同左	
なお、ソフトウェアについて	
は、社内における利用可能期間	
(5年)に基づく定額法を採用	
しております。	
(3)長期前払費用 (3)長期前払費用 (3)長期前払費用	
定額法を採用しております。 定額法を採用しております。 定額法を採用してお	ります。
なお、一部については、賃借	
期間に基づいて償却しておりま	
/// 10年 2 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	
す。	
す。	
す。 3 . 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金	
す。 3 . 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 同左 同左	
す。 3 . 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 同左 同左 同左 同左 の、一般債権については貸倒実	
す。	

	,		
項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員の賞与の支給に備える	同左	同左
	ため、賞与支給見込額を計上し		
	ております。		
	(3)商品保証引当金	(3)商品保証引当金	(3)商品保証引当金
	商品の無償補修費用の支出に	同左	同左
	備えるため、売上高に対する保		
	証実績率により、その発生見込		
	額を計上しております。		
	(4) 退職給付引当金	(4) 退職給付引当金	(4) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるた	同左	従業員の退職給付に備えるた
	め、当中間会計期間末における		め、当事業年度末における退職
	退職給付債務の額を計上してお		給付債務の額を計上しておりま
	ります。		す。
	なお、退職給付引当金の対象		なお、退職給付引当金の対象
	従業員が300名未満であるため、		従業員が300名未満であるため、
	簡便法によっており、退職給付		簡便法によっており、退職給付
	債務の金額は中間期末自己都合		債務の金額は期末自己都合要支
	要支給額(特定退職金共済制度		給額(特定退職金共済制度によ
	により支給される部分を除く)		り支給される部分を除く)とし
	としております。		ております。
	(5)役員退職慰労引当金	(5)役員退職慰労引当金	(5)役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給に備	同左	役員の退職慰労金の支給に備
	えるため、内規に基づく中間期		えるため、内規に基づく期末要
	末要支給額を計上しておりま		支給額を計上しております。
	<b>ं</b>		
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移	同左	同左
	転すると認められるもの以外のフ		
	ァイナンス・リース取引について		
	は、通常の賃貸借取引に係る方法		
	に準じた会計処理によっておりま		
	す。		
5.中間キャッシュ・フロー	手許現金、随時引き出し可能な	同左	同左
計算書(キャッシュ・フ	預金及び容易に換金可能であり、		
ロー計算書)における資	かつ、価値の変動について僅少な		
金の範囲	リスクしか負わない取得日から3		
	ヶ月以内に償還期限の到来する短		
	期投資からなっております。		
6.その他中間財務諸表(財	(1)特定退職金共済制度	(1)特定退職金共済制度	(1)特定退職金共済制度
務諸表)作成のための基	当社は退職金規程により、内	同左	同左
本となる重要な事項	部積立とは別に特定退職金共済		
	制度に加入しております。		
	(2)消費税等の会計処理	(2)消費税等の会計処理	(2)消費税等の会計処理
	税抜方式によっております。	同左	同左

#### 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準)
		固定資産の減損に係る会計基準(「固定資
		産の減損に係る会計基準の設定に関する意見
		書」(企業会計審議会平成14年8月9日))
		及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用
		指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成
		15年10月31日)が平成16年3月31日に終了す
		る事業年度に係る財務諸表から適用できるこ
		とになったことに伴い、当事業年度から同会
		計基準及び同適用指針を適用しております。
		これによる税引前当期純利益に与える影響額
		は、59,166千円であります。
		なお、減損損失累計額については、各資産
		の取得原価から直接控除する方法によってお
		ります。

#### 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間 (平成16年9月3		前事業年度末 (平成16年3月31日)		
1 . 有形固定資産の減価値	賞却累計額	1 . 有形固定資産の減価償	却累計額	1 . 有形固定資産の減価償却累計額		
	1,198,097千円		1,441,054千円		1,316,755千円	
2 . 担保資産及び担保付金	責務	2 . 担保資産及び担保付債	務	2 . 担保資産及び担保付	責務	
担保に供している資	産は次のとおりで	担保に供している資産	産は次のとおりで	担保に供している資	産は次のとおりで	
あります。		あります。		あります。		
建物	1,750,553千円	建物	1,626,539千円	建物	1,685,409千円	
土地	1,292,485	土地	1,233,319	土地	1,233,319	
計	3,043,039	計	2,859,858	計	2,918,729	
上記に対応する債務	は次のとおりであ	上記に対応する債務は	は次のとおりであ	上記に対応する債務は次のとおりであ		
ります。		ります。		ります。		
短期借入金	650,001千円	短期借入金	1,020,400千円	短期借入金	602,763千円	
1 年以内返済予定 の長期借入金	614,376	1 年以内返済予定 の長期借入金	835,536	1 年以内返済予定 の長期借入金	825,936	
長期借入金	2,135,462	長期借入金	2,083,946	長期借入金	2,526,914	
計	3,399,839	計	3,939,882	計	3,955,613	
3.消費税等の取扱い		3.消費税等の取扱い		3 .		
仮払消費税等及び仮	受消費税等は、相	同左				
殺のうえ、金額的重要性	生が乏しいため、					
流動負債の「その他」	こ含めて表示して					
おります。						

#### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計類 (自 平成16年4 至 平成16年9	月1日	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 . 営業外収益のうち主要なもの	1 . 営業外収益のうち主	要なもの	1 . 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息 656千円	受取利息	298千円	受取利息	1,017千円		
2 . 営業外費用のうち主要なもの	2 . 営業外費用のうち主	要なもの	2 . 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息 43,494千円	支払利息	38,703千円	支払利息	83,202千円		
株式公開関連費用 42,740	新株発行費	16,001	株式公開関連費	用 42,900		
3 . 特別利益のうち主要なもの	3 .		3 . 特別利益のうち	主要なもの		
受取保険金 34,412千円			受取保険金	130,109千円		
4 .	4 . 特別損失のうち主要	なもの	4 . 特別損失のうち	主要なもの		
	固定資産除却損	10,571千円	固定資産除却損	17,008千円		
			減損損失	59,166		
5 .	5 .		5.減損損失			
				いて、当社は以下の資		
				失を計上しました。 		
			場所 用途 名古屋市 未利用	土地 遊休不動		
			緑区	産		
			当資産は、周辺	地域のインフラ整備の		
			動向を踏まえ、不	動産賃貸等による活用		
			可能性を模索の	うえ保有しております		
				ることから、当資産の		
				能価額まで減額し、当		
			該減少額を減損損 て特別損失に計上	失(59,166千円)とし しました。		
				回収可能価額は正味売		
			却価額により測定	しており、時価は不動		
			産鑑定士による不	動産鑑定評価額によっ		
			ております。			
6.減価償却実施額	6.減価償却実施額		6 . 減価償却実施額			
有形固定資産 102,535千円	有形固定資産	130,590千円	有形固定資産	244,370千円		
無形固定資産 36,456	無形固定資産	34,066	無形固定資産	72,828		

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計 (自 平成15年4 至 平成15年9	月1日	当中間会計 (自 平成16年4 至 平成16年9	月1日	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
現金及び現金同等物の中	中間期末残高と中間	現金及び現金同等物の中	門期末残高と中間	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照		
貸借対照表に掲記されて	ている科目の金額と	貸借対照表に掲記されて	いる科目の金額と	表に掲記されている科目の金額との関係		
の関係		の関係				
(平成15	5年9月30日現在)	(平成16	年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)		
現金及び預金勘定	1,125,541千円	現金及び預金勘定	2,437,521千円	現金及び預金勘定	1,451,708千円	
預入期間が3ヶ月を超	205 000	預入期間が3ヶ月を超	205 000	預入期間が3ヶ月を超	285.000	
える定期預金	295,000	える定期預金	295,000	える定期預金	205,000	
預け金勘定	142,217	預け金勘定	270,291	預け金勘定	189,421	
現金及び現金同等物	972,759	現金及び現金同等物	2,412,812	現金及び現金同等物	1,356,129	

#### (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
(有形固定資 産)その他	85,953	46,674	39,279
無形固定資産	111,936	64,035	47,901
合計	197,889	110,709	87,180

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期未残高が有形固定資産等の中間期未残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- 2 . 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	38,884千円
1 年超	48,295
合計	87,180

- (注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産等の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。
- 3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料19,647千円減価償却費相当額19,647

4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	
(有形固定資 産)その他	103,932	67,373	36,559	
無形固定資産	293,172	101,372	191,800	
合計	397,104	168,745	228,359	

同左

2 . 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	75,767千円
1 年超	152,591
合計	228,359

同左

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 34,880千円 減価償却費相当額 34,880

4.減価償却費相当額の算定方法

同左

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
(有形固定資 産)その他	95,979	57,680	38,298
無形固定資産	169,284	76,184	93,099
合計	265,263	133,865	131,398

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております
- 2 . 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	51,184千円
1 年超	80,213
合計	131,398

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産等の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算 定しております。
- 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料42,802千円減価償却費相当額42.802

4.減価償却費相当額の算定方法

同左

#### (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	107,884	71,282
合計	36,602	107,884	71,282

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	115,236	78,634
合計	36,602	115,236	78,634

#### 前事業年度末(平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	130,445	93,842
合計	36,602	130,445	93,842

#### (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

#### 当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度 平成15年4月1日 平成15年4月1日 (自 (自 平成16年4月1日 (自 至 平成15年9月30日) 至 平成16年9月30日) 平成16年3月31日) 1株当たり純資産額 979円25銭 1株当たり純資産額 724円55銭 1株当たり純資産額 1,083円14銭 1株当たり中間純利 1株当たり中間純利 1株当たり当期純利 45円51銭 185円94銭 83円51銭 益金額 益金額 益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり なお、潜在株式調整後1株当たり なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 中間純利益金額については、潜在株 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま 式が存在しないため記載しておりま 式が存在しないため記載しておりま せん。 せん。 せん。 当社は、平成16年5月20日付で株 当社は、平成15年6月6日付で株 当社は、平成15年6月6日付で株 式1株につき15株の株式分割を行っ 式1株につき2株の株式分割を行っ 式1株につき15株の株式分割を行っ ております。 ております。 ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 なお、当該株式分割が前期首に行 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 われたと仮定した場合の前中間会計 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について における1株当たり情報について 期間及び前事業年度における1株当 は、以下のとおりとなります。 たり情報については、以下のとおり は、以下のとおりとなります。 となります。 前事業年度 前中間会計期間 前事業年度 前事業年度 1株当たり純資産額 1株当たり純資 1株当たり純資産額 857.28円 1株当たり純資 857.28円 産額 産額 1株当たり当期純利 489.63円 1株当たり当期純利 541.57円 173.55円 173.55円 益金額 益金額 1株当たり当期 1株当たり当期 純利益金額 純利益金額 潜在株式調整後1株当た 潜在株式調整後1株当た 41.76円 92.97円 り当期純利益金額 り当期純利益金額 潜在株式調整後 潜在株式調整後 - 円 - 円 1株当たり当期

#### 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 (注)

1株当たり当期 純利益金額

- 円

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	391,413	485,446	926,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( - )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	391,413	485,446	926,510
期中平均株式数(株)	4,687,025	10,667,929	4,982,762

純利益金額

#### (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		平成16年2月16日開催の取締役会
		の決議に基づき、株式分割が行われ
		ました。その概要は次のとおりであ
		ります。
		1 . 平成16年 5 月20日付をもって普
		通株式1株につき2株に分割し
		ております。
		(1) 分割により増加する株式数
		普通株式 5,278,500株
		(2) 分割方法
		平成16年3月31日最終の株主名
		簿及び実質株主名簿に記載又は
		記録された株主の所有株式数
		を、1株につき2株の割合を
		もって分割しております。
		2.配当起算日
		平成16年4月1日
		   当該株式分割が前期首に行われたと
		   仮定した場合の前事業年度における 1
		   株当たり情報及び当期首に行われたと
		   仮定した場合の当事業年度における 1
		│ 株当たり情報は、それぞれ以下のとお
		りであります。
		前事業年度   当事業年度
		   1株当たり純資   1株当たり純資     産額   産額
		428.64円 541.57円
		│ │ 1 株当たり当期 │ 1 株当たり当期 │
		純利益金額 純利益金額
		86.78円 92.97円
		│
		│ 1株当たり当期 │ 1株当たり当期 │
		純利益金額

## (2)【その他】

該当事項はありません。

# 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第26期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月29日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類 平成16年8月16日東海財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書 平成16年8月24日東海財務局長に提出。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

#### 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

#### 監査法人 東海 会計 社

代表社員 公認会計士 小島 興 一 印 関与社員

代表社員 関与社員 公認会計士 牧 原 徳 充 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間 財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がな いかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて 追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のため の合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

#### 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社コメ兵 取締役会 御中

#### 監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興 一 印 業務執行社員

代表社員 業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 第三部 特別情報

# 第1 最近の財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

1.貸借対照表

期	別		第22期			第99期			第24期	: 千円)
期	נימ	(平成12	第22期 年 3 月31日現在	Ξ)	第23期 (平成13年 3 月31日現在)		E)	(平成14年3月31日現在		E)
科目		金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)				%			%			%
流動資産										
1 . 現金及び預金			747,465			1,453,202			1,744,288	
2 . 売掛金			393,896			581,680			739,107	
3 . 有価証券	2		160,738			218,830			30,016	
4 . 商品			3,746,043			5,197,393			4,486,028	
5 . 貯蔵品			-			9,651			9,795	
6 . 前渡金			-			50,077			-	
7. 前払費用			1,648			29,533			33,276	
8 . 繰延税金資産			36,612			18,152			98,187	
9 . 預け金			117,494			203,238			320,337	
10.未収法人税等			-			123,268			-	
11. 未収消費税等			-			115,795			-	
12 . その他			-			5,549			1,872	
貸倒引当金			4,650			-			-	
流動資産合計			5,199,248	59.1		8,006,371	61.2		7,462,909	60.7
固定資産										
1 . 有形固定資産										
(1) 建物	1	961,799			2,712,553			2,924,824		
減価償却累計額		389,393	572,406		503,806	2,208,746		792,694	2,132,130	
(2) 構築物	-	3,092			4,927			4,927		
減価償却累計額		2,257	835		4,547	379		4,605	321	
(3) 工具器具備品	Ī	187,926			183,575			229,909		
減価償却累計額		129,585	58,341		110,945	72,630		136,251	93,657	
(4) 土地	1		1,380,855			1,445,054			1,476,035	
(5) 建設仮勘定			513,535			69,781			-	
有形固定資産合計			2,525,974	28.7		3,796,592	29.0		3,702,144	30.2
2 . 無形固定資産										
(1) 借地権			-			-			5,504	
(2) 商標権			-			1,922			2,810	
(3) ソフトウェア			147,555			250,638			232,794	
(4) その他			6,556			9,945			9,711	
無形固定資産合計			154,112	1.8		262,506	2.0		250,820	2.0
3.投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1		190,603			260,906			135,570	
(2) 出資金			41,244			49,053			49,053	
(3) 長期貸付金			41,714			33,914			27,914	
(4) 破産更生債権等			-			3,308			-	
(5) 長期前払費用			44,310			55,382			54,925	
(6) 繰延税金資産			108,634			183,597			186,052	
(7) 保険積立金			154,776			200,588			182,918	
(8) 差入保証金			210,206			193,465			225,018	
(9) 会員権			45,880			36,380			13,000	
(10)投資不動産			82,539			-			-	
貸倒引当金			480			3,308				
投資その他の資産合計			919,429	10.4		1,013,287	7.8		874,452	7.1
固定資産合計			3,599,517	40.9		5,072,386	38.8		4,827,418	39.3
繰延資産										
1. 社債発行差金			141			91			150	
繰延資産合計			141	0.0		91	0.0		150	0.0
資産合計			8,798,907	100.0		13,078,850	100.0		12,290,478	100.0

(単位:千円)

	期	別	(平成12年	第22期 ∓ 3 月31日現在	Ē)	(平成13	第23期 年 3 月31日現在	≣)	第24期 (平成14年 3 月31日現在)		
科目			金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
	(負債の部)				%			%			%
流動	動負債										
1.	支払手形			147,479			148,381			145,111	
2 .	買掛金			126,266			181,213			171,620	
3 .	1年以内償還予定の社債	1		-			-			200,000	
4 .	短期借入金	1		2,862,875			3,645,000			1,865,160	
5.	1年以内返済予定の長期借入金	1		842,247			1,706,615			1,526,615	
6.	未払金			283,480			409,897			227,103	
7.	未払費用			-			805			315	
8.	未払法人税等			215,776			1,234			229,082	
9.	未払消費税等			35,831			-			165,392	
10.	前受金			8,239			27,099			7,097	
11.	預り金			5,273			14,166			15,489	
12.	賞与引当金			88,000			112,000			125,000	
13.	商品保証引当金			-			-			3,514	
14.	新株引受権			-			-			5,232	
流動	動負債合計			4,615,470	52.5		6,246,413	47.8		4,686,733	38.1
固定	定負債										
1.	社債	1		243,600			743,600			543,600	
2.	長期借入金	1		1,209,991			3,231,436			3,698,058	
3.	退職給付引当金			-			30,994			46,312	
4 .	役員退職慰労引当金			254,048			295,577			344,252	
5.	長期未払金			40,956			49,000			224,600	
6.	預り保証金			2,139			21,039			42,542	
固定	定負債合計			1,750,734	19.9		4,371,647	33.4		4,899,365	39.9
負債	責合計			6,366,205	72.4		10,618,060	81.2		9,586,098	78.0
	(資本の部)										
資本	本金	3		92,100	1.0		92,100	0.7		119,100	1.0
資本	本準備金			4,900	0.1		4,900	0.0		31,900	0.3
利益	益準備金			23,025	0.3		23,025	0.2		23,025	0.2
その	の他の剰余金										
1.	任意積立金										
(1)	) 特別償却準備金		-			616			1,201		
(2)	)別途積立金		1,935,475	1,935,475		2,200,000	2,200,616		2,200,000	2,201,201	
2 .	当期未処分利益			377,201			140,148			332,179	]
その	の他の剰余金合計			2,312,676	26.2		2,340,765	17.9		2,533,381	20.5
その	D他有価証券評価差額金			-			-			3,026	0.0
資本	本合計			2,432,701	27.6		2,460,790	18.8		2,704,380	22.0
負債	責資本合計			8,798,907	100.0		13,078,850	100.0		12,290,478	100.0

2.損益計算書 (単位: 千円)

新   別   大田   大田   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	<u> </u>				1				(単位:	千円)
売上属 1、前品売上商 15,145,262 100.0 24,764 16,247,270 100.0 74,318 20,585,476 100.0 元人原産 116,222,506 16,247,270 100.0 74,318 20,585,476 100.0 元人原産 11,68品贈作な却高 3,081,349 11,430,954 11,430,954 元人原産 3,714,308	期	引 自至	第22期 [自 平成11年4月1日] 至 平成12年3月31日]		第23期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕					
元上高 1. 商品売上高 1. 商品売上原価 1. 商品売上原価 1. 商品売上原価 1. 商品売上原価 1. 商品売上原価 1. 商品売上原価 2. 不動産賃貸収入 売計 15,145,262 100.0 24,764 16,247,270 100.0 74,318 20,585,476 100.0 元 12,005,647 合計 15,175,997 (3) 商品開木たな即高 3,746,043	科目	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
1. 高品売上隔値				%			%			%
2. 不動産賃貸収入 売上原価 (1) 商品期首在な卸高 (2) 当期商品仕入高 合計 合計 名計 (3) 商品期末な却高 表上別報益 (3) 商品期末な却高 表上別報益 (4) 11,430,954 (5) 11,430,954 (7) 12,320,083 (7) 11,024,519 (7) 12,020 (7) 12,020 (7) 13,020 (7) 13,020 (7) 13,020 (7) 13,020 (7) 13,020 (7) 13,020 (7) 13,020 (7) 13,020 (7) 12,020 (7) 14,020 (7) 12,020 (7) 12,020 (7	売上高									
2. 不動産賃貸収入 売上原価       一 15,145,262       100.0       24,764       16,247,270       100.0       74,318       20,585,476       100.0         1. 局局無上原価 (1) 商品開首たな制高 2) 当期局配仕入高 自計 2) 不動産賃貸原価 売上規料益 販売費など一般管理費       3,081,349 11,430,954       15,176,937 7,754,043       1,754,119 17,514,119 5,197,333       15,167,383 15,547,488       15,176,937 4,486,023       15,167,383 15,547,488       75.5       16,287,834 16,287,200,833       15,547,488       20,585,476       100.0       74,318       20,585,476       100.0         本計量質数値 東土規料益 3. 役員報酬       3,744,043 11,430,954       75.5       24.5       75.5       12,320,083       75.8       22,026       16,280,880       79.1         3. 役員報酬       35,477       419,762       201,079       3,927,187       24.2       404,862       404,862       20.9         3. 没員報酬       35,477       419,762       201,079       22,201,079       21,2320,083       75.8       22,026       16,280,880       79.1         3. 役員報酬       35,477       419,762       201,079       201,079       21,2320,083       75.8       22,026       404,862       20.9       20,09       11,200       11,204,519       20,00       11,024,519       20,00       11,024,519       20,00       11,024,519       20,00       11,024,519       20,00       11,02	1 . 商品売上高	15,145,26	2		16,222,506			20,511,158		
1. 商品売上原価 (1) 商品財首な知高 (2) 当期商品仕入高 合計 15,176,997 (3) 商品期未たな即高 第三十 14,30,954 2. 不動産資資原価 売上総利益 販売費及U一総管理費 1. 広告宣伝費 337,443 2. 支払手数料 206,611 3. 役員報酬 95,477 4. 給料子当 864,527 5. 質与引当金婦人類 88,000 6. 退職給付費用 - 10,009 6. 退職給付費用 - 11,000 6. 退職給付費目 100,500 6. 退職付費目 100,500 6. 日本付益付益 11,000 6. 日本付益付益 11,000 6. 日本付益 11,000 6. 日本	2 . 不動産賃貸収入	-	15,145,262	100.0	24,764	16,247,270	100.0	74,318	20,585,476	100.0
(2) 当期商品社人高	売上原価		7							
12,095,647   15,176,997   15,176,997   15,176,997   17,514,119   5,197,393   24,28   20,744,862   20,744,862   4,486,028	1 . 商品売上原価									
合計	(1) 商品期首たな卸高	3,081,34	ə		3,746,043			5,197,393		
3   商品期末たな卸高   3,746,043   24.5   5,197,393   12,320,083   75.8   2,202   16,288,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834   22,026   27,048,834	(2) 当期商品仕入高	12,095,64	7		13,768,076			15,547,468		
差引     11,430,954     - 11,430,954     75.5     12,316,726     3,357     12,320,083     75.8     22,026     16,280,884     79.1       元上総利益 販売費及び一般管理費     337,943     24.5     419,762     404,862     273,642     4,304,616     20.9       1. 広告宣伝費     337,943     206,611     201,079     404,862     273,642     410,544       2. 支払手数料     206,611     106,338     110,000     112,000     112,000     125,000       6. 遺職総付費用     -     112,000     125,000     125,000     125,000     125,000       6. 遺職総付費用     -     100,509     102,851     120,953     120,953       9. 福利厚生費     100,509     98,881     1131,069     19,941     1131,069       12. リース料     88,152     89,035     92,383       11. 地代家賃     165,578     179,312     198,401     198,401       12. リース料     88,152     82,512     67,586       13. 保守修繕費     49,344     68,153     69,006     132,508     78,490       15. 消耗品費     99,022     177,296     141,770     141,770       16. 租稅公課     12,779     242,853     33,514     157,602     3,596,591     17,5       17. 減億債却費     1,078,140     7.1     1,470     4.0     <	合計	15,176,99	7		17,514,119			20,744,862		
2. 不動産賃貸原価 売上総利益 販売費及び一般管理費       - 11,430,954 3,714,308       75.5 24.5       3,357       12,320,083 3,927,187       75.8 24.2       22,026 4,304,616       16,280,860 20.9       79.1         1. 広告宣伝費 3. 役員報酬 4. 給料手当 5. 賞与引当金繰入額 6. 複類所引当金線人額 7. 役員退職部別引当金線人 8. 法定權利費 9. 福利厚生費 100,509 10. 業務委託費 48,387 11. 也代家費 165,578 12. リース料 18,665 13, 保守修繕費 68,153 14. 水道光熱費 49,344 15. 消耗品費 99,022 17, 減債償却費 112,779 16. 商品保証引当金線人額 71. 減債償却費 112,779 16. 商品保証引金線人額 72,219 17. 減債償却費 112,779 18. 商品保証引金線人額 71. 減債償却費 112,779 18. 商品保証引金線人額 72,219 112,779 18. 商品保証引金線人額 73,219 112,779 18. 商品保証引金線人額 75,87 17. 減債償却費 112,779 18. 商品保証引金線人額 77.87 2,636,168 77.89 4. 質質収入       75.5 3,357 41,700 3,3927,187 4419,762 986,694 112,000 122,933 131,069 132,508 141,779 141,770 141,770 141,770 141,770 141,770 141,770 178,025 177,802 177,908 177,802 177,908 17,798 17,587 17,798 17,798 17,798 17,798 17,798 17,798 17,798 18,172 18,487	(3) 商品期末たな卸高	3,746,04	3		5,197,393			4,486,028		
<ul> <li>売上総利益</li> <li>販売費及び一般管理費</li> <li>1. 広告宣伝費</li> <li>337,943</li> <li>20.6,611</li> <li>3. 役員報酬</li> <li>95,477</li> <li>64,338</li> <li>106,338</li> <li>112,000</li> <li>61 課職給付費用</li> <li>20.9</li> <li>62 最終料子費</li> <li>36,623</li> <li>41,529</li> <li>48,674</li> <li>48,674</li> <li>48,674</li> <li>48,674</li> <li>48,674</li> <li>48,674</li> <li>48,674</li> <li>48,674</li> <li>48,674</li> <li>48,387</li> <li>10,581</li> <li>98,681</li> <li>131,069</li> <li>29,383</li> <li>11. 地代家資</li> <li>165,578</li> <li>179,312</li> <li>198,401</li> <li>41,770</li> <li>47,586</li> <li>47,73</li> <li>69,006</li> <li>132,503</li> <li>46,635</li> <li>78,490</li> <li>78,490</li> <li>78,490</li> <li>78,490</li> <li>77,587</li> <li>404,862</li> <li>201,079</li> <li>404,862</li> <li>227,362</li> <li>210,079</li> <li>22,219</li> <li>404,862</li> <li>227,362</li> <li>2110,644</li> <li>1,024,519</li> <li>125,000</li> <li>125,000</li> <li>125,000</li> <li>125,000</li> <li>120,953</li> <li>92,383</li> <li>131,069</li> <li>92,383</li> <li>131,069</li> <li>92,383</li> <li>132,508</li> <li>47,586</li> <li>48,674</li> <li>49,344</li> <li>49,344</li> <li>49,344</li> <li>49,344</li> <li>40,372</li> <li>40,815</li></ul>	差引	11,430,95	1		12,316,726			16,258,834		
販売費及び一般管理費 1. 広告宣伝費 337,943 2. 支払手数料 206,611 3. 役員報酬 95,477 106,338 110,544 4. 給料手当 864,527 986,694 1,024,519 5. 賞与引当金燥人額 88,000 112,000 125,000 6. 退職給付費用 - 19,941 23,437 7. 役員退職総引当登権人額 35,663 41,529 48,674 8. 法定福利費 89,623 102,851 120,851 120,953 98,881 131,069 10. 業務委託費 165,578 179,312 188,401 12. リース料 88,152 82,512 67,586 132,508 14. 水道光熱費 49,344 61,763 78,490 15. 消耗品費 99,022 177,296 141,770 16. 租稅公課 32,219 94,850 64,535 179,366 1	2 . 不動産賃貸原価		11,430,954	75.5	3,357	12,320,083	75.8	22,026	16,280,860	79.1
1. 広告宣伝費     337,943     419,762     404,862       2. 支払手数料     206,611     201,079     273,642       3. 役員報酬     95,477     106,338     110,544       4. 給料手当     864,527     986,694     1,024,519       5. 賞与引当金繰入額     88,000     112,000     125,000       6. 退職給付費用     -     19,941     23,437       7. 役員退職部労門金線人額     35,663     41,529     48,674       8. 法定福利費     89,623     102,851     120,953       9. 福利厚生費     100,509     98,881     131,069       10. 業務委託費     48,387     179,312     198,401       12. リース料     88,152     82,512     67,586       13. 保守修繕費     68,153     69,006     132,508       14. 水道光熱費     49,344     61,763     78,490       15. 消耗品費     99,022     177,296     141,770       16. 租稅公課     32,219     242,853     397,095       17. 減価額費     112,779     242,853     397,095       18. 商品保証引金線人額     -     3,514       19. その他     154,173     2,636,168     17.4     184,817     3,270,526     20.2     157,602     3,596,591     17.5       普業外収益     7,587     1,470     656,660     4.0     708,025     3.4	売上総利益		3,714,308	24.5		3,927,187	24.2		4,304,616	20.9
2. 支払手数料       206,611       95,477       106,338       110,544         3. 役員報酬       95,477       986,694       110,544         4. 給料手当       864,527       986,694       1,024,519         5. 賞与引当金繰入顧       88,000       112,000       125,000         6. 退職給付費用       -       41,529       48,674         7. 役員退職財労目金線入顧       35,663       102,851       120,953         9. 福利厚生費       100,509       98,881       131,069         10. 業務委託費       48,387       179,312       198,401         12. リース科       88,152       82,512       67,586         13. 保守修繕費       68,153       69,006       132,508         14. 水道光熱費       49,344       61,763       78,490         15. 消耗品費       99,022       177,296       141,770         16. 租稅公課       32,219       94,850       64,535         17. 減価償却費       112,779       242,853       397,095         18. 商品保証計当金線入額       -       1,078,140       7.1       656,660       4.0       708,025         2 受取利息       7,587       1,470       4.0       7,798       4.0       7,798         4 . 賃貸収入       6,844       -       1,479       7,798	販売費及び一般管理費									
3 . 役員報酬 95,477 864,527 986,694 1,024,519 1,	1 . 広告宣伝費	337,94	3		419,762			404,862		
4 . 給料手当       864,527       986,694       1,024,519       125,000         6 . 退職給付費用       -       19,941       23,437         7 . 役員還職影引当金線人額       35,663       41,529       48,674         8 . 法定福利費       89,623       102,851       120,953         9 . 福利厚生費       100,509       98,881       131,069         10 . 業務委託費       48,387       179,312       198,401         12 . リース料       88,152       82,512       67,586         13 . 保守修繕費       68,153       69,006       132,508         14 . 水道光熱費       49,344       61,763       78,490         15 . 消耗品費       99,022       177,296       141,770         16 . 租稅公課       32,219       94,850       64,535         17 . 減価價却費       12,779       242,853       397,095         18 . 商居保証引当金繰人額       -       154,173       2,636,168       17.4       184,817       3,270,526       20.2       157,602       3,596,591       17.5         营業利益       7,587       1,470       4.0       1,624       4.0       708,025       3.4         主業利益       2,207       8,172       1,462       4.0       7,798       1,462       7,798         4 . 賃貸収入 <th>2 . 支払手数料</th> <th>206,61</th> <th>1</th> <th></th> <th>201,079</th> <th></th> <th></th> <th>273,642</th> <th></th> <th></th>	2 . 支払手数料	206,61	1		201,079			273,642		
5 . 賞与引当金繰入額 88,000 112,000 19,941 23,437 7 . 役員退職部分引当金繰入額 35,663 41,529 48,674 8 . 法定福利費 89,623 102,851 120,953 9 . 福利厚生費 100,509 98,881 131,069 10 業務委託費 185,578 179,312 198,401 12 . リース料 88,152 82,512 67,586 13 . 保守修繕費 68,153 69,006 132,508 14 . 水道光熱費 49,344 61,763 78,490 15 . 消耗品費 99,022 177,296 141,770 16 . 租稅公課 32,219 94,850 64,535 17 . 減価償却費 112,779 242,853 17 . 減価償却費 112,779 242,853 17 . 減価償却費 17,796 154,173 2,636,168 17. 4 184,817 3,270,526 20.2 157,602 3,596,591 17. 5 営業利益 1. 受取利息 7,587 1,078,140 7.1 登取利息 7,587 1,470 1,624 2. 受取配当金 2,207 8,172 174,971 7,798 4 . 賃貸収入 6,844	3.役員報酬	95,47	7		106,338			110,544		
6 . 退職給付費用 - 19,941 22,437 7 2月退職制労当金線入額 35,663 41,529 48,674 88,674 88,674 88,674 89,623 90. 福利厚生費 100,509 98,881 131,069 99,881 131,069 10. 業務委託費 165,578 179,312 198,401 12. リース料 88,152 82,512 67,586 13. 保守修繕費 68,153 68,153 69,006 132,508 14. 水道光熱費 49,344 61,763 78,490 15. 消耗品費 99,022 177,296 141,770 16. 租稅公課 32,219 94,850 64,535 17. 減価償却費 112,779 242,853 937,095 18. 商品保証引当金繰入額 12,779 242,853 370,052 20.2 157,602 3,596,591 17.5 営業利益 22,636,168 17.4 184,817 3,270,526 20.2 157,602 3,596,591 17.5 営業利益 23,271 8,172 1,462 3,4 高値証券売却益 92,125 174,971 7,798 4. 賃貸収入 6,844	4 . 給料手当	864,52	7		986,694			1,024,519		
7 : 役員退職契労引当金繰入額 89,623 100,851 120,953 131,069 100,509 98,881 131,069 10. 業務委託費 165,578 179,312 198,401 12. リース料 88,152 82,512 67,586 13. 保守修繕費 68,153 69,006 132,508 14. 水道光熱費 49,344 61,763 78,490 15. 消耗品費 99,022 177,296 141,770 16. 租税公課 32,219 94,850 64,535 17. 減価償却費 112,779 242,853 397,095 18. 商品保証引当金繰入額 1,078,140 7.1 営業利益 1,078,140 7.1 営業利益 1,078,140 7.1 営業利益 2,207 8,172 1,462 3. 有価証券売却益 92,125 174,971 7,798 4. 賃貸収入 6,844	5 . 賞与引当金繰入額	88,00	)		112,000			125,000		
8 . 法定福利費 89,623 100,509 98,881 120,953 99,885 131,069 10 業務委託費 48,387 89,035 92,383 11 . 地代家賃 165,578 179,312 198,401 12 . リース料 88,152 82,512 67,586 13 . 保守修繕費 68,153 69,006 132,508 14 . 水道光熱費 49,344 61,763 78,490 15 . 消耗品費 99,022 1777,296 141,770 16 . 租稅公課 32,219 94,850 64,535 17 . 減価償却費 112,779 242,853 397,095 18 . 商品保証引当金繰入額 - 154,173 2,636,168 17.4 184,817 3,270,526 20.2 157,602 3,596,591 17.5 常業利益 1. 受取利息 7,587 1,078,140 7.1 656,660 4.0 708,025 3.4 賃業外収益 1. 受取利息 7,587 2,207 8,172 1,462 3. 有価証券売却益 92,125 174,971 7,798 4 . 賃貸収入 6,844	6 . 退職給付費用	-			19,941			23,437		
9.福利厚生費 100,509 48,387 89,035 92,383 11. 地代家賃 165,578 179,312 198,401 12. リース料 88,152 69,006 132,508 14. 水道光熱費 49,344 61. 消耗品費 99,022 177,296 141,770 16. 租稅公課 32,219 94,850 64,535 37,095 18. 商品保証引当金繰入額 17. 減価償却費 112,779 18. 商品保証引当金繰入額 17. 数価償却費 17. 数価償却費 17. 数価償却費 17. 数価償却費 17. 数量 154,173 2,636,168 17. 4 184,817 3,270,526 20.2 157,602 3,596,591 17. 5 2 受取配当金 2,207 8,172 1,462 3. 有価証券売却益 92,125 174,971 7,798 4. 賃貸収入 6,844	7 . 役員退職慰労引当金繰入額	35,66	3		41,529			48,674		
10.業務委託費 48,387 165,578 179,312 198,401 12.リース料 88,152 67,586 69,006 132,508 14.水道光熱費 49,344 61,763 78,490 15.消耗品費 99,022 94,850 64,535 397,095 18.商品保証引当金繰入額 112,779 242,853 397,095 18.商品保証引当金繰入額 154,173 2,636,168 7.1 656,660 4.0 708,025 3.4 营業外収益 7.587 1,078,140 方 3. 有価証券売却益 92,125 1,462 3. 有価証券売却益 92,125 4. 賃貸収入 6,844 8.9035 92,383 92,383 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 198,401 132,508 67,586	8 . 法定福利費	89,62	3		102,851			120,953		
11. 地代家賃 165,578 88,152 82,512 67,586 67,586 132,508 14. 水道光熱費 68,153 61,763 78,490 15. 消耗品費 99,022 177,296 141,770 64,535 17. 減価償却費 112,779 242,853 397,095 18. 商品保証引当金繰入額 7.1 営業利益 154,173 2,636,168 17.4 184,817 3,270,526 20.2 157,602 3,596,591 17.5 営業利益 1. 受取利息 7,587 1,470 556,660 4.0 708,025 3.4 音彙外収益 2. 受取配当金 2,207 8,172 174,971 7,798 4. 賃貸収入 6,844		100,50	9		98,881			131,069		
12. リース料     88,152     82,512     67,586       13. 保守修繕費     68,153     69,006     132,508       14. 水道光熱費     49,344     61,763     78,490       15. 消耗品費     99,022     177,296     141,770       16. 租稅公課     32,219     94,850     64,535       17. 減価償却費     112,779     242,853     397,095       18. 商品保証引当金繰入額     -     -     -       19. その他     154,173     2,636,168     17.4     184,817     3,270,526     20.2     157,602     3,596,591     17.5       営業利益     1,078,140     7.1     656,660     4.0     708,025     3.4       営業外収益     1,470     1,624     4.0     1,624       2. 受取配当金     2,207     8,172     1,462       3. 有価証券売却益     92,125     174,971     7,798       4. 賃貸収入     6,844     -     -     -	10.業務委託費	48,38	7		89,035			92,383		
13.保守修繕費 68,153 49,344 61,763 78,490 15.消耗品費 99,022 177,296 141,770 64,535 397,095 18.商品保証引当金繰入額 154,173 2,636,168 17.4 184,817 3,270,526 20.2 157,602 3,596,591 17.5 営業利益 1.受取利息 7,587 1,078,140 7.1 656,660 1,470 1,462 2.受取配当金 2,207 8,172 1,462 3.有価証券売却益 92,125 4.賃貸収入 6,844		165,57	3		179,312			198,401		
14. 水道光熱費     49,344     61,763     78,490       15. 消耗品費     99,022     177,296     141,770       16. 租税公課     32,219     94,850     64,535       17. 減価償却費     112,779     242,853     397,095       18. 商品保証引当金繰入額     -     -     3,514       19. その他     154,173     2,636,168     17.4     184,817     3,270,526     20.2     157,602     3,596,591     17.5       営業利益     1,078,140     7.1     656,660     4.0     708,025     3.4       営業外収益     1,470     1,624     1,462       2. 受取利息     7,587     1,470     1,462       2. 受取配当金     2,207     8,172     1,462       3. 有価証券売却益     92,125     174,971     7,798       4. 賃貸収入     6,844     -     -     -		88,15	2					67,586		
15. 消耗品費     99,022     177,296     141,770       16. 租税公課     32,219     94,850     64,535       17. 減価償却費     112,779     242,853     397,095       18. 商品保証引当金繰入額     -     -     3,514       19. その他     154,173     2,636,168     17.4     184,817     3,270,526     20.2     157,602     3,596,591     17.5       営業利益     1,078,140     7.1     656,660     4.0     708,025     3.4       営業外収益     1,470     1,624     1,462       2. 受取利息     2,207     8,172     1,462       3. 有価証券売却益     92,125     174,971     7,798       4. 賃貸収入     6,844     -     -     -		68,15	3		69,006			132,508		
16. 租税公課     32,219     94,850     64,535       17. 減価償却費     112,779     242,853     397,095       18. 商品保証引当金繰入額     -     154,173     2,636,168     17.4     184,817     3,270,526     20.2     157,602     3,596,591     17.5       営業利益     1,078,140     7.1     656,660     4.0     708,025     3.4       営業外収益     1,470     1,470     1,624       2. 受取配当金     2,207     8,172     1,462       3. 有価証券売却益     92,125     174,971     7,798       4. 賃貸収入     6,844     -     -     -					•					
17. 減価償却費     112,779     242,853     397,095       18. 商品保証引当金繰入額     -     154,173     2,636,168     17.4     184,817     3,270,526     20.2     157,602     3,596,591     17.5       営業利益 営業外収益     1,078,140     7.1     656,660     4.0     708,025     3.4       1. 受取利息     7,587     1,470     1,624       2. 受取配当金     2,207     8,172     1,462       3. 有価証券売却益     92,125     174,971     7,798       4. 賃貸収入     6,844     -     -     -										
18. 商品保証引当金繰入額     - 154,173     2,636,168     17.4     - 184,817     3,270,526     20.2     157,602     3,596,591     17.5       営業利益 営業外収益     1,078,140     7.1     656,660     4.0     708,025     3.4       1. 受取利息     7,587     1,470     1,470     1,624       2. 受取配当金     2,207     8,172     1,462     7,798       3. 有価証券売却益     92,125     174,971     7,798       4. 賃貸収入     6,844     -     -     -     -										
19. その他     154,173     2,636,168     17.4     184,817     3,270,526     20.2     157,602     3,596,591     17.5       営業利益 営業外収益     1,078,140     7.1     656,660     4.0     708,025     3.4       1. 受取利息     7,587     1,470     1,624     1,624       2. 受取配当金     2,207     8,172     1,462     1,462       3. 有価証券売却益     92,125     174,971     7,798     7,798       4. 賃貸収入     6,844     -     -     -     -     -		112,779	9		242,853					
営業利益     1,078,140     7.1     656,660     4.0     708,025     3.4       営業外収益     1、受取利息     7,587     1,470     1,624       2、受取配当金     2,207     8,172     1,462       3、有価証券売却益     92,125     174,971     7,798       4、賃貸収入     6,844     -     -		-			-					
営業外収益     1. 受取利息     7,587     1,470     1,624       2. 受取配当金     2,207     8,172     1,462       3. 有価証券売却益     92,125     174,971     7,798       4. 賃貸収入     6,844     -     -		154,17		-	184,817		-	157,602		ł
1.受取利息     7,587     1,470     1,624       2.受取配当金     2,207     8,172     1,462       3.有価証券売却益     92,125     174,971     7,798       4.賃貸収入     6,844     -     -			1,078,140	7.1		656,660	4.0		708,025	3.4
2 . 受取配当金 2,207 8,172 1,462 1,462 3 . 有価証券売却益 92,125 174,971 7,798 4 . 賃貸収入 6,844 -			_							
3 . 有価証券売却益 92,125 174,971 7,798 4 . 賃貸収入 6,844										
4 . 賃貸収入										
					174,971			7,798		
5 . てい世 9,3/3 118,13/ 0.8 15,861 200,4/4 1.2 9,231 20,115 0.1					45.001	200 471		-	00 11=	0.4
	5. 七の他	9,37	118,137	0.8	15,861	200,474	1.2	9,231	20,115	0.1

(単位:千円)

期	別	〔自 平 至 平	第22期 成11年 4 月 1 日 成12年 3 月31日		自 平/至 平/	第23期 成12年 4 月 1 日 成13年 3 月31日		自 平原 至 平原	第24期 成13年 4 月 1 日 成14年 3 月31日	_
科目	/	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
				%			%			%
営業外費用										
1 . 支払利息		76,154			123,990			143,252		
2 . 社債利息		4,668			4,602			8,273		
3 . 社債発行差金償却		50			50			112		
4 . 社債発行費		-			9,625			-		
5 . 有価証券売却損		36,600			196,995			81,511		
6 . 有価証券評価損		9,141			179,474			-		
7 . 賃貸費用		2,563			-			-		
8 . その他		83	129,262	0.9	2,896	517,635	3.1	621	233,772	1.1
経常利益			1,067,016	7.0		339,500	2.1		494,369	2.4
特別利益										
1 . 前期損益修正益	1	-			12,463			-		
2 . 匿名組合投資利益		13,204			15,761			17,603		
3 . 受取保険金		9,484			-			46,214		
4 . 貸倒引当金戻入益		2,620	25,308	0.2	1,821	30,047	0.1	825	64,643	0.3
特別損失										
1 . 前期損益修正損	2	-			815			5,060		
2 . 固定資産除却損	3	40,117			119,961			10,370		
3 . 投資有価証券売却損		-			-			10,122		
4 . 投資有価証券評価損		-			130,938			103,931		
5 . 会員権売却損		-			4,377			-		
6 . 会員権評価損		-			-			23,230		
7 . 賃借契約解約損		8,324			7,643			-		
8 . 過年度退職給付費用		-			17,268			-		
9 . 貸倒損失		436,955	485,396	3.2	-	281,004	1.7	-	152,715	0.7
税引前当期純利益		_	606,928	4.0		88,542	0.5	_	406,297	2.0
法人税、住民税及び事業税		452,104			103,142			280,182		
法人税等調整額		15,353	436,751	2.9	56,503	46,638	0.2	80,316	199,865	1.0
当期純利益			170,177	1.1		41,903	0.3		206,431	1.0
前期繰越利益			77,131			98,245			125,748	
過年度税効果調整額			129,893			-			-	
当期未処分利益			377,201			140,148			332,179	
										1

3.利益処分計算書

(単位:千円)

期別	株主総会	2期 会承認日 ○6月29日)	第23期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第24期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
科目	金	額	金	額	金	額
当期未処分利益		377,201		140,148		332,179
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額	-	-	88	88	257	257
合計		377,201		140,236		332,437
利益処分額						
1 . 配当金	13,815		13,815		14,565	
2 . 任意積立金						
(1)特別償却準備金	616		673		-	
(2) 別途積立金	264,525	278,956	-	14,488	200,000	214,565
次期繰越利益		98,245		125,748		117,872

#### 重要な会計方針

期別項目	第22期 [自 平成11年4月1日] 至 平成12年3月31日]	第23期 〔自 平成12年 4 月 1 日 〔至 平成13年 3 月31日〕	第24期 〔自 平成13年 4 月 1 日 〔至 平成14年 3 月31日
1 . 有価証券の評価基 準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)を採用してお ります。	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平 均法により算定)を採用して おります。	(1)
	(2) その他有価証券 移動平均法による原価法を 採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 同
		を採用しております。	14) T
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 宝石・貴金属 個別法による原価法を採 用しております。	(1) 商品 宝石·貴金属 同 左	(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法を採 用しております。
	その他の商品 売価還元法による原価法 を採用しております。 (2)	その他の商品 同 左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。	その他の商品 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2) 貯蔵品 同 左
 3.固定資産の減価償	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	
却の方法	大大田 (大田 ) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (	定率 さいでは、 でである。 ただし、平成10年4月1日 以得した建物(10年4月1日附 に取得した建物(10年4月1日附 に取得ははないではいます。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左 (4)
4 . 繰延資産の処理方	(1)	(1) 社債発行費	(1)
法	(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均	支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 同 左	(2) 社債発行差金 同 左
	(単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位)	ы <u>т</u>	ы <u>—</u>

自 平成17年4月1日   至 平成12年3月31日	期別	第22期	第23期	第24期
(電極の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金		自 平成11年4月1日	「自 平成12年4月1日	「自 平成13年4月1日
(2) 賞与引当金	5 . 引当金の計上基準	債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しておりま	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており	, ,
しておりましたが、売上に対する保証費用の重要性が増すことが予測されることから、期間損益の適正な配分を行い、財務体質の健全化を図るため、当事業年度より商品保証引当金を計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比較し、営業利益、経常利益及び税引前		従業員の賞与の支給に備え るため、賞与支給見込額のう ち、当事業年度に対応する見 積額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左	、

期別	第22期	第23期	第24期
項目	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	(4)	(4) 退職給付引当金	(4) 退職給付引当金
		従業員の退職給付に備える	従業員の退職給付に備える
		ため、当期末における退職給	ため、当期末における退職給
		付債務の額を計上しておりま	付債務の額を計上しておりま
		す。	<del>ਰ</del> 。
		なお、退職給付引当金の対	なお、退職給付引当金の対
		象従業員が300名未満であるた	象従業員が300名未満であるた
		め、簡便法によっており、退	め、簡便法によっており、退
		職給付債務の金額は期末自己 都合要支給額(特定退職金共	職給付債務の金額は期末自己 都合要支給額(特定退職金共
		部口安文組織(特定巡戦並共   済制度により支給される部分	前日安又紀領(特定巡職並共     済制度により支給される部分
		を除く)としております。	を除く)としております。
		会計基準変更時差異17,268	
		千円については、当事業年度	
		に全額を特別損失として計上	
		しております。	
	(5) 役員退職慰労引当金	(5) 役員退職慰労引当金	(5) 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給に	同左	同左
	備えるため、内規に基づく期		
	末要支給額を計上しておりま		
	す。		
6.リース取引の処理	リース物件の所有権が借主に	同 左	同 左
方法	移転すると認められるもの以外		
	のファイナンス・リース取引につ		
	いては、通常の賃貸借取引に係		
	る方法に準じた会計処理によっ		
	   ております。		
 7 . その他財務諸表作	(1) 特定退職金共済制度		
成のための基本と	従業員の退職金の支給に備	当社は退職金規程により、	同 左
			四 在
なる重要な事項	えるため、特定退職金共済制	内部積立とは別に特定退職金	
	度に加入しております。	共済制度に加入しておりま	
		す。	
	(2) 消費税等の会計処理	(2) 消費税等の会計処理	(2) 消費税等の会計処理
	税抜方式によっておりま	同左	同 左
	す。		

## 会計処理方法の変更

第22期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第23期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第24期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
L至 平成12年3月31日J	不動産賃貸収入及び関連費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、定款の事業目的及び最近における金額的重要性が増加したことを考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当事業年度より不動産賃貸収入は売上高、同関連費用は売上原価として計上する方法に変更しております。	宝石・貴金属以外の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、商品別の利益管理を実現し、より適正な期間損益計算を行うため、コンピュータシステムを構築し、商品の評価をより適切かつ迅速化するため、当事業年度より中古品は個別法による原価法、新品は移動平均法による原価法に変更しております。
	この結果、従来と同一の基準によった 場合に比較し、売上高は24,764千円、売 上原価は3,357千円、営業利益は21,406 千円増加しておりますが、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありま せん。	この結果、従来と同一の基準によった場合に比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当事業年度純利益はそれぞれ206,300千円減少しております。

# 表示方法の変更

第22期	第23期	第24期
〔自 平成11年4月1日	自 平成12年4月1日	〔自 平成13年 4 月 1 日
至 平成12年3月31日〕	至 平成13年3月31日	至 平成14年 3 月31日〕
	不動産賃貸固定資産については、従来、「投資不動産」として表示しておりましたが、当事業年度より「建物」、「構築物」、「工具器具備品」及び「土地」として表示する方法に変更しております。	

追加情報 第22期 第23期 第24期 平成12年4月1日 平成13年4月1日 白 平成11年4月1日 白 白 平成12年3月31日 平成13年3月31日 平成14年3月31日 至 至 至 (1) 退職給付会計 (1) 税効果会計 (1) 財務諸表等規則の改正により、当事 当事業年度より退職給付に係る会計 基準(「退職給付に係る会計基準の設 業年度より税効果会計を適用しており ます。 定に関する意見書」(企業会計審議会 この結果、従来の税効果会計を適用 平成10年6月16日))を適用しており しない場合に比較し、繰延税金資産 ます。 145,246千円(流動資産36,612千円、 この結果、従来と同一の基準によっ 固定資産108,634千円)が計上され、 た場合に比較し、営業利益及び経常利 当期純利益は15.353千円及び当期未処 益は13.725千円、税引前当期純利益は 分利益は145,246千円それぞれ増加し 30,994千円それぞれ減少しておりま ております。 (2) ソフトウェア (2) 金融商品会計 (2) 当事業年度より金融商品に係る会計 自社利用のソフトウェアについては 「研究開発費及びソフトウェアの会計 基準(「金融商品に係る会計基準の設 処理に関する実務指針」(日本公認会 定に関する意見書」(企業会計審議会 計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年1月22日))を適用し、有価 証券の評価の方法について変更してお 平成11年3月31日)の経過措置の適用 により、従来の会計処理方法を継続し ります。この変更による損益への影響 ております。 は軽微であります。 ただし、同報告により上記に係るソ また、期首時点で保有する有価証券 フトウェアの表示については、当事業 の保有目的を検討し、売買目的有価証 年度より投資その他の資産の「長期前 券は流動資産の有価証券として、それ 払費用」から無形固定資産の「ソフト 以外は投資有価証券として表示してお ウェア」に変更しております。 ります。その結果、流動資産の有価証 券は10,000千円減少し、投資有価証券 は10,000千円増加しております。 当期末においては、その他有価証券 のうち時価のあるものについて時価評 価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則

第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は118,071千円、時価は92,299千円、評価差額金相当額は14,999千円及び繰延税金資産相当額は

10,772千円であります。

# 注記事項

# (貸借対照表関係)

第22期 (平成12年 3 月31日現在)		第23期 (平成13年 3 月31日現在)		第24期 (平成14年 3 月31日現在)	
1.担保資産及	ひ担保付債務	1.担保資産及び担保付債務		1 . 担保資産及び担保付債務	
担保に供し	している資産は次のとお	担保に供して	いる資産は次のとお	担保に供して	いる資産は次のとお
りであります	Γ.	りであります。		りであります。	
建物	396,011千円	建物	323,149千円	建物	1,767,292千円
<u>土地</u>	1,292,485	土地	1,292,485	土地	1,292,485
計	1,688,496	<u>投資有価証券</u>	5,07 <u>2</u>	計	3,059,778
		計	1,620,707		
上記に対応	でする債務は次のとおり	上記に対応す	る債務は次のとおり	上記に対応す	る債務は次のとおり
であります。		であります。		であります。	
短期借入金	全 1,872,275千円	短期借入金	339,172千円	1年以内償還	予定の
1 年以内返	返済予定の	1年以内返済	予定の	社債	200,000千円
長期借入金	<del>2</del> 386,818	長期借入金	400,456	短期借入金	941,788
社債	200,000	社債	200,000	1 年以内返済予定の	
長期借入金	1,009,284	長期借入金 2	<u>,552,372</u>	長期借入金	605,308
計	3,468,377	計	3,492,000	長期借入金 3	3,046,82 <u>6</u>
				計	4,793,922
2 . 外貨建資産	<b>産及び負債</b>	2 .		2 .	
主な外貨建	建資産は次のとおりであ				
ります。					
	外貨額 貸借対照表 千US\$) 計上額(千円)				
有価証券	973 112,748				
3.授権株式数 授権株式数 発行済株式		3.授権株式数及7 授権株式数 発行済株式総数	360,000株	3.授権株式数及 授権株式数 発行済株式総	360,000株

# (損益計算書関係)

第22期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第23期 〔自 平成12年4月1日〕 至 平成13年3月31日〕	第24期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1.	1 . 前期損益修正益の内訳は次のとお	1.
	りであります。	
	受取利息発生主義移行	
	に伴う前期未収利息 75千円	
	支払利息発生主義移行	
	に伴う前期前払利息 6,680	
	過年度匿名組合投資	
	<u>利益 5,707</u>	
	計 12,463	
2 .	2 . 前期損益修正損の内訳は次のとお	
	りであります。	りであります。
	過年度投資有価証券過大	過年度社債発行差金
	計上額 357千円	<u>償却 5,060千円</u>
	過年度出資金過大計上額 235	計 5,060
	過年度保険積立金過大	
	計上額 48 支払利息発生主義移行に	
	文払利忌完主主義を行に   伴う前期未払利息 175	
	<u> </u>	
   3.固定資産除却損の内訳は次のとお	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとお	   3 . 固定資産除却損の内訳は次のとお
りであります。	りであります。	りであります。
建物 37,660千円	建物 65,464千円	建物 5,283千円
工具器具備品 2,456	横築物 739	工具器具備品 1,821
計 40,117	工具器具備品 22,943	解体撤去費用 3,266
,	ソフトウェア 6,169	計 10,370
	長期前払費用 1,623	
	差入保証金 100	
	解体撤去費用 22,921	
	計 119,961	

# (リース取引関係)

	第22期 平成11年 平成12年	4月1日		自至		明 4月1日 3月31日		自至	第24期 平成13年 平成14年	4月1日	
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			リース物件の 認められる。 リース取引 (借主側) 1・リース物 償却累割 額	もの以外の	のファイ 価額相当	ナンス・ 額、減価	リース物件の 認められる リース明 (借主側) 1.リース物 償却 額	もの以外の	のファイ	ナンス・額、減価	
車両運搬具工具器具備品	取 得 価 額 相当額 千円 7,920 342,051	減価償却額 相当額 千円 4,656 263,482	期 末 高額 千円 3,263 78,568	車両運搬具工具器具備品	取 得 価 額 相当額 千円 8,402 127,400	減価償却 累計額 相当額 千円 2,498 60,402	期 末高額 千円 5,903 66,998	車両運搬具工具器具備品	取 得 価 額 相当額 千円 8,402 120,438	減価償却 累計額 十円 5,299 70,526	期 未高額 千円 3,102 49,911
ソフトウェア合計	8,520 358.491	3,890 272,028	4,630 86,462	ソフトウェア 合計	85,800 221,602		74,525 147,426	ソフトウェア 合計	115,776 244.616	33,462 109,288	82,313
(注) 取得価額相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産等の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。				同	左			同	左		
は、 有形 占め	3	50 36 86 料期末残 ース料期 等の期末 低いため	,229千円 ,232 ,462 高相当額 末残高が 残高等に 、支払利	2 . 未経過. 1年 1年 合	为 超	43 104	当額 8,350千円 8,076 7,426	2 . 未経過リ 1 年P <u>1</u> 年走 合言	内 迢	44 91	当額 1,035千円 , <u>292</u> 5,328
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71,529千円 減価償却費相当額 71,529 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま			3.支払リー 支払リー 減価償却 4.減価償去	一ス料即費相当額	64 ! 64	I,150千円 I,150	3. 支払リー 支払リー 減価償去 4. 減価償却	-ス料 収費相当額	49 į 49	),670千円 ),670	
す。											

### (有価証券関係)

第22期(平成12年3月31日現在)

### 有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	27,960	27,803	157
債券	-	-	-
その他	122,748	120,180	2,568
小計	150,709	147,983	2,726
固定資産に属するもの			
株式	175,603	183,944	8,341
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	175,603	183,944	8,341
合計	326,312	331,927	5,614

(注)

- 1.時価の算定方法は次のとおりであります。
- (1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

- 2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額
- (1) 流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド

10,029千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

15,000千円

第23期(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	(12:113)	
区分	第23期 (平成13年 3 月31日現在)	
貸借対照日における 貸借対照表計上額	218,830	
当事業年度の 損益に含まれた評価差額	179,479	

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

第23期において、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価をしないため、記載しておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

### 第24期(平成14年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
	(1) 株式	-	-	-
┃ ┃ 貸借対照表計上額が取得原	(2)債券	-	-	-
価を超えるもの	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	(1) 株式	63,096	63,096	-
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(2)債券	-	-	-
	(3) その他	77,673	72,473	5,199
	小計	140,770	135,570	5,199
合詞	<del> </del>	140,770	135,570	5,199

- (注)当事業年度において、投資有価証券の減損処理を103,931千円行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得価額として おります。
  - 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,635	-	10,122

#### 3.時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	(十四:113)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	30,016

(デリバティブ取引関係)

第22期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第23期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

# 1.採用している退職給付制度の概要

第23期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第24期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 至 平成14年 3 月31日 〕
確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入してお	同 左
ります。	

# 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	第23期 (平成13年 3 月31日現在)	第24期 (平成14年 3 月31日現在)		
退職給付債務	30,994	46,312		
退職給付引当金	30,994	46,312		

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3.退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	第23期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第24期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〔 至 平成14年 3 月31日 〕
退職給付費用	19,941	23,437
	(注)上記以外に、会計基準変更時差異17,268千円を当事業年度に一括費用処理しております。	

(注)退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

第23期 (平成13年 3 月31日現在)	第24期 (平成14年 3 月31日現在)				
簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載して	同 左				
おりません。					

## (税効果会計関係)

(		\$\$ 00 ±0					
第22期 (平成12年 3 月31日班	]在)	第23期 (平成13年 3 月31日ヨ	見在)	第24期 (平成14年 3 月31日現在)			
1 . 繰延税金資産及び繰延利		1 . 繰延税金資産及び繰延税		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生			
生の主な原因別の内訳		の主な原因別の内訳		の主な原因別の内訳			
(1) 流動の部		(1) 流動の部		(1) 流動の部			
繰延税金資産		繰延税金資産		繰延税金資産			
賞与引当金損金算入	13,008千円	賞与引当金損金算入	25,904千円	賞与引当金損金算入	39,927千円		
限度超過額	13,000⊤□	限度超過額	25,904	限度超過額	39,921		
未払事業税否認	21,079	未払事業所税否認	3,448	商品評価損否認	34,928		
未払事業所税否認	2,524	その他	366	未払事業税否認	18,348		
繰延税金資産合計	36,612	繰延税金資産合計	29,719	未払事業所税否認	3,513		
		繰延税金負債		商品保証引当金否認	1,468		
		未収事業税	11,566	繰延税金資産合計	98,187		
		繰延税金負債合計	<u>11,566</u>				
		繰延税金資産の純額	18,152				
(2) 固定の部		(2) 固定の部		(2) 固定の部			
繰延税金資産		繰延税金資産		繰延税金資産			
役員退職慰労引当金	106,192千円	役員退職慰労引当金	123,551千円	役員退職慰労引当金	143,897千円		
否認 一括償却資産償却損		否認 投資有価証券評価損		否認 投資有価証券評価損			
金算人限度超過額	2,507	女具有侧征分针侧换 否認	48,462	投具有侧征分针侧换 否認	13,465		
その他	376	退職給付引当金損金		退職給付引当金損金			
繰延税金資産合計	109,076	算入限度超過額	9,069	算入限度超過額	14,131		
繰延税金負債		一括償却資産償却損	3,369	会員権評価損否認	9,710		
特別償却準備金	442	金算入限度超過額	3,309	一括償却資産償却損	3,345		
繰延税金負債合計	442	繰延税金資産合計	184,452	金算入限度超過額	3,343		
繰延税金資産の純額	108,634	繰延税金負債		その他有価証券評価	2,173		
		特別償却準備金	<u>854</u>	差額金	2,175		
		繰延税金負債合計	854	繰延税金資産合計	186,723		
		繰延税金資産の純額	183,597	繰延税金負債			
				特別償却準備金	671		
				繰延税金負債合計	671		
				繰延税金資産の純額	186,052		
2.法定実効税率と税効果会		2 . 法定実効税率と税効果会		2 . 法定実効税率と税効果会			
法人税等の負担率との差	異の原因と	人税等の負担率との差異の	原因となった	人税等の負担率との差異の原因となっ			
なった主な項目別の内訳	44 00/	主な項目別の内訳	44 00/	た主な項目別の内訳	44 00/		
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%		
(調整) 交際費等永久に損金		(調整) 交際費等永久に損金		(調整) 交際費等永久に損金			
文際質等水久に損金 に算入されない項目	29.9	文際質寺水久に損金 に算入されない項目	5.4	父際質寺水久に損金 に算入されない項目	0.8		
住民税均等割額	0.1	留保金課税	4.7	留保金課税	5.3		
その他	0.2	住民税均等割額	0.9	住民税均等割額	0.5		
税効果会計適用後の		その他	0.1	その他	0.8		
法人税等の負担率	72.0	税効果会計適用後の		税効果会計適用後の			
		法人税等の負担率	<u>52.7</u>	法人税等の負担率	<u>49.2</u>		

(持分法損益等)

第22期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) 該当事項はありません。

第23期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 該当事項はありません。

第24期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第22期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係 役員の 兼任等	内容 事業上 の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石原 司郎	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接18.2%	-	-	銀行借入に対 する債務被保 証	4,915,113	ı	-
								商品取引基本 契約に対する 債務被保証	34,666	1	-
								不動産賃貸借 契約に対する 債務被保証	29,512	-	-

- (注) 1. 当社は、銀行借入、商品取引基本契約及び不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長石原司郎より債務保証を 受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
  - 2.取引金額のうち、当社の銀行に対する借入債務については平成12年3月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

## 第23期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係 役員の 兼任等	内容 事業上 の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石原 司郎	-	1	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接18.2%	-	-	銀行借入に対 する債務被保 証	8,583,051	ı	ı
								商品取引基本 契約に対する 債務被保証	24,357	1	1
								不動産賃貸借 契約に対する 債務被保証	28,407	-	-

- (注) 1. 当社は、銀行借入、商品取引基本契約及び不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長石原司郎より債務保証を 受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
  - 2.取引金額のうち、当社の銀行に対する借入債務については平成13年3月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

## 第24期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

### 役員及び個人主要株主等

				本金又事業の	議決権等の	関係	内容	取引の	取引金額	11 0	期末残高
属性	氏名	住所   は出資金   内容又   所   (千円)   は職業   有	所有(被所 有)割合		事業上 の関係	内容	(千円)	科目	(千円)		
役員	石原 司郎	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接17.2%	-	-	銀行借入に対 する債務被保 証	3,027,034	1	-
								商品取引基本 契約に対する 債務被保証	11,433	1	-
								不動産賃貸借 契約に対する 債務被保証	28,258	1	-

- (注) 1.当社は、銀行借入、商品取引基本契約及び不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長石原司郎より債務保証を 受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
  - 2.取引金額のうち、当社の銀行に対する借入債務については平成14年3月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

## (1株当たり情報)

期別項目	第22期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第23期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第24期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	13,206円84銭	13,359円33銭	13,925円74銭
1株当たり当期純利益金額	923円87銭	227円48銭	1,083円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株引受権付社債を発行して おりますが、当社株式は非上 場であり、かつ店頭登録もし ていないため、期中平均株価 が把握できませんので記載し ておりません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 第2 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類

該当事項はありません。

# 1株当たり指標の遡及修正数値について

当社は、平成15年6月6日付で株式1株につき15株の株式分割を、また、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そこで、名古屋証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成15年6月23日付名証自規G第11号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第22期、第23期及び第24期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、監査法人東海会計社の監査を受けておりません。

回			次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期中
決	算	年	月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月
1株当た	り純資産	額	(円)	440.23	445.31	464.19	428.64	541.57	724.55
1株当た 利益金額	)当期(	中間)紅	(円)	30.80	7.58	36.10	86.78	92.97	45.51
潜在株式:	調整後 1 間)純利	株当たり  益金額	(円)	-	-	-	-	-	-
1株当た(うち1株当	2配当額 にり中間	〔 配当額)	(円)	2.50 ( - )	2.50 ( - )	2.50 ( - )	3.33	5.00 ( - )	- ( - )

以上